

2015 年度 修士論文

2012 年ロンドンオリンピック・パラリンピックの
スポーツレガシー

～構造分類フレームワークを使用して～

Consideration over the Sport Legacy of
London 2012 Olympic and Paralympic Games using
Structural Framework

早稲田大学 大学院スポーツ科学研究科

スポーツ科学専攻 スポーツビジネス研究領域

5014A009-8

小川 祥加

Sachika Ogawa

研究指導教員： 間野 義之 教授

目次

第1部 研究小史

第1章	レガシーについて.....	2
第1節	はじめに，レガシーの語源	2
第2節	オリンピック・レガシーについての議論	2
第2章	オリンピック・レガシーについて.....	5
第1節	IOCの目指すオリンピック	5
第2節	「オリンピック・レガシー」という概念が現れる以前	7
第3節	戦後のオリンピック競技大会とオリンピック・レガシー.....	9
引用・参考		15

第2部 修士論文

第1章 緒言	19
第1節 オリンピック・レガシーに対する注目	19
第2章 先行研究の検討	22
第1節 オリンピック・レガシーとは何か	22
第2節 レガシーとインパクトの違い	26
第3節 過去のオリンピック競技大会におけるオリンピック・レガシー	29
第4節 大会計画	33
第3章 研究目的, 研究意義	36
第4章 研究方法	37
第1節 調査対象文献, 調査対象項目	37
第2節 調査手続き	38
第1項 翻訳手続き	38
第2項 分類順	38
第3項 分類手続き	42
第5章 結果	44
第1節 側面・構造分類における項目数	44
第2節 インフラ	46
第3節 知識	47

第4節 政策	48
第5節 ネットワーク	49
第6節 感情	50
第7節 インパクト, サステイナビリティ, レバレッジ	51
第6章 考察	54
第1節 構造分類について	54
第2節 Preuss (2015) の定義における各要素について	60
第3節 総合論議	71
第7章 結論	74
第1節 結論	74
第2節 実践へ向けたインプリケーション	75
第3節 研究の限界	76
注	78
引用・参考文献	78
付録 各構造分類における詳細訳	87
インフラ	87
知識	88
政策 (1/2)	89
ネットワーク	91
感情	92

第 1 部

研究小史

第1章 レガシーについて

第1節 はじめに、レガシーの語源

IOC が近年最も力を入れているテーマの 1 つとして、「オリンピック・レガシー」が挙げられる（間野，2013）。これは，近年オリンピック競技大会を招致，開催するにおいても注目されるようになった概念でもあり，オリンピック競技大会における一過性の経済効果だけではなく，長期的な観点から見た都市の持続可能な発展を目指して考えられたものである（荒牧，2013）。

現在，言葉として使用されている「レガシー（=Legacy）」は英語であり，日本語では「遺産」や「受け継いだもの」と訳されることが多い。その語源はラテン語の「Legatus」であり，「特使」という意味で使用されていた。キリスト教を布教するために派遣された特使たちが，布教と共に技術や文化などの実生活に役立つ知識と一緒に伝授したため，布教活動後もキリスト教と共に文化的な暮らしが残ったことが由来である（間野，2013）。

このような由来を持つレガシーをオリンピックにあてはめた場合，「オリンピック競技大会を招致し，開催した結果残ったものを，大会後も継承していく」といった意味が含まれる。

第2節 オリンピック・レガシーについての議論

ここで，オリンピック・レガシーについての様々な議論に触れておく。

オリンピック・レガシー，あるいはメガスポーツイベントのレガシーとして書かれてい

る研究の多くで課題とされているのが「レガシー」の定義である。

IOC (2013) は、オリンピック競技大会は、スポーツだけでなく、多くのものを開催都市に残すとし、オリンピック・レガシーを、スポーツ、社会、環境、都市、経済の5つの分野に分類した。しかし、レガシーの範囲を決めるような定義づけはしていない。

Cashman (2006) は、メガスポーツイベントの「レガシー」というこの言葉自体の明確な定義と、レガシーを測定するための科学的手法が欠けているとしており、Preuss (2007) は、レガシーは理解しにくく、定義しにくいものであるため、議論を生みやすく、危険な言葉でもあるとしてこの点を指摘している。

一方、レガシーには様々な意味があり、自然に都市に与えられたものなのか、意図して残されたものなのか、あるいは大会時から現在にかけて残っているあらゆるものを指すのかを明確に指す必要はないといった解釈も存在している (Mangan, 2008)。同様に、Leopkey ら (2012) は、近年、オリンピックを開催することに関する持続可能性のコンセプトは、より広範囲なものとして見られており、より多くのレガシーテーマや、大会全体のベネフィットと結びついているとし、より広義な定義も見られることを挙げた。

また、レガシーについてポジティブな側面のみに焦点が当てられていることに対する指摘も存在している。Cashman (2006) は、大会組織委員会がこの言葉をポジティブな意味でしか使用せず、完全にネガティブな要素を無視している点を指摘しており、大会関係者はポジティブなレガシーだけでなく、ネガティブなレガシーもあるということを十分に理解しなければならないとした。これについて Mangan (2008) は、ポジティブなレガシーを提示することで膨大な費用のかかる大会を開催することを正当化することができ、世界中の

都市が将来的に大会を招致しようと思うように魅了することができると考察しているが、過去の大会において負の影響が少なくないことを踏まえ、大会を開催することによるあらゆる影響について発信していくことが必要であることが考えられる。

第2章 オリンピック・レガシーについて

第1節 IOCの目指すオリンピック

IOC（2003）は、オリンピック・ムーブメントの目的は、オリンピズムとその諸価値に従い、スポーツを実践することを通じて若者を教育し、平和でより良い世界の建設に貢献することであるとしており、オリンピック競技大会はこれらの目的を果たすべく行われている。

一方、自らの役割と使命については、「スポーツ界において特にオリンピック競技大会開催について持続可能な開発を促進すること」、「オリンピック競技大会の良い遺産（＝Legacy）を開催国と開催都市に残すことを推進すること」としており（IOC，2003），組織の中核的な理念の中に「レガシー」が位置付けられていることが見てとれる。

さらに、2014年に発表されたオリンピック・アジェンダ2020（IOC，2014）には、持続可能性に関してより一層積極的な姿勢を取り、指導的な役割を担うことや、持続可能性がオリンピック競技大会の開催計画の策定と、開催運営のすべての側面に取り入れられることを保証すること等、持続可能性について非常に多くの記載があり、2013年にIOC会長となったトーマス・バッハ会長体制のもと、今後もより多くの注目が「持続可能性」や「レガシー」に払われることが考えられる（表1）。

提言	テーマ	項目
提言 1	招待としての招致プロセスを整える	IOCはオリンピック競技大会では、主に持続可能性の理由から、競技の予選については開催都市以外、さらに例外的な場合には開催国以外でも実施することを容認する。
		IOCはオリンピック競技大会では、主に地理的要因や持続可能性の理由から、複数の競技または種別を開催都市以外で、または例外的な場合は開催国以外で実施することを認める。
提言 2	鍵を握る好機とリスクを審査し候補都市を評価する	評価委員会の報告書では、とりわけ持続可能性と遺産に重点と置き、リスクと好機について、これまで以上に明確な評価を示す。
		委員会は持続可能性と遺産に特に重点を置き、社会的、経済的および政治的な条件について第三者から中立的な助言を求める。
提言 4	オリンピック競技大会のすべての側面に持続可能性を導入する	IOCは持続可能性に関して、より一層積極的な姿勢を取り、指導的な役割を担う。また、持続可能性がオリンピック競技大会の開催計画の策定と、開催運営のすべての側面に取り入れられることを保証する。
		持続可能性に関する戦略を前進させ、オリンピック競技大会の潜在的な開催都市と実際の大会開催都市を統合する。さらに、各都市のプロジェクトのあらゆる段階で、経済、社会、環境の各領域を包含する持続可能性の施策を設ける。
		組織運営全体で統合的な持続可能性の統治を最善なものとするため、新たに選定した大会組織委員会を支援する。
提言 5	オリンピック・ムーブメントの日常業務に持続可能性を導入する	IOCは持続可能性の原則を導入する。
		IOCはIOCの日々の業務活動に持続可能性を取り入れる
		IOCは物品やサービスの調達、およびイベントの組織運営（大小の会議など）で持続可能性を取り入れる。
		IOCはローザンヌの本部統合に際し、可能な限り最善の持続可能性の基準を適用する。
		IOCは以下の方法により、オリンピック・ムーブメントの関係者に対して各自の組織内に、またその業務活動に持続可能性を導入させ、その援助を行う。
提言24	Sport for Hope プログラムを評価する	IOCは既存の2カ所のSport for Hopeセンターでは、持続可能な運営モデルを構築する。その他のNGOに特定の専門知識での貢献を要請し、当該センターが別の団体により管理運営される、自立したセンターとなり、さらにIOCからの直接的な多額の投資と支援に依存しない存在となることが目標である。

（表 1）アジェンダ 2020 において持続可能性について言及している箇所一覧（IOC, 2003）

第2節 「オリンピック・レガシー」という概念が現れる以前

オリンピック・ムーブメントの中でレガシーが形成され続けてきた結果、近代オリンピックが始まってからの過去 100 年ほどで様々な形態のレガシーが出現した (Leopkey and Parent, 2012) . オリンピック・レガシーという概念は 20 世紀半ばまでは学者の関心を惹かなかったものの、初期に発表された文献では大会を開催することによるベネフィットやモチベーションが議論されており、大会開催後の使用も想定した競技会場の準備などを含めたサクセスフルな大会組織ができたかどうか議論されてきた (Gold and Gold, 2009) . 大会終了後のことも含めて考えられた大会組織という点においては、「レガシー」という概念が現れる前の考え方は現在にも継承されていると言えるだろう.

オリンピック競技大会の提唱者であるクーベルタン公爵は、「オリンピック大会の影響により世界がベネフィットを受けることを望む」としており (Coubertin, 1896) , 19 世紀頃からオリンピック競技大会のベネフィットについては関心が払われていたことを伺わせている. 実際に、1896 年に第 1 回大会を開催したアテネにおいても、スポーツ施設や地元インフラだけでなく、スポーツ開発プログラムや愛国心といったインパクトが記録されており (Coubertin, 1896) , クーベルタン自身も「オリンピック大会は身体的な影響と政治的影響をもたらした」として、政治的要素についても述べている (Athens Organising Committee for the Olympic Games, 2005) .

第 1 次世界大戦や第 2 次世界大戦を経て、1952 年ヘルシンキ夏季大会より再開されたオリンピック競技大会は、1960 年代にかけて次第に大会の規模が大きくなっていき、大会の開催において「大会後の状態」がより重要度の高いものとして捉えられるようになっていっ

た (Gold and Gold, 2010) .

なお、招致プロセスにおいては、「レガシー」という言葉を使用する以前は、大会開催による開催地域のベネフィットは「招致都市は、大会の成功を示すために、大会がどれだけ持続可能でキャパシティがあり、オリンピック・ムーブメントを巻き起こすものであるか」を述べていたという記録が残っている (McIntosh, 1984) .

第3節 戦後のオリンピック競技大会とオリンピック・レガシー

「レガシー」という言葉が初めてオリンピックに関連して使用されたのは1956年のメルボルン夏季大会であり、同大会の立候補時のファイルには「レガシー」という言葉が明確に使用されていた。招致の際に「レガシーとして、オーストラリアのアマチュアスポーツの崇高な理念を展示するセンターを設立する」と公表するなど、大会後の計画が開催前からなされていたことが見て取れる（McIntosh, 1984）。大会規模拡大に伴い、大会の将来像に関心が払われるようになったのはこの時期であると言えるだろう。1960年ローマ夏季大会においては、複数のオリンピック地区を作り、それぞれを結び付けるようなインフラ整備を行うことによりオリンピックの影響を都市全域に広げることを計画・実行し、オリンピックによる都市再生というモデルを初めて提示した（Essex and Chalkley, 1998）。1964年東京夏季大会においても、大会後に有効活用されるよう、多くの交通インフラや競技施設の建設が計画され、現在も使用されているものが多く存在している。このようにして、1970年代までには、オリンピックは開催都市や開催都市経済の再生に利用されるようになっていった（Burbank et al., 2001）。なお、1956年大会の立候補ファイルから1980年代での立候補時の間で「レガシー」という言葉が使用されたのは1968年大会のメキシコシティの最終レポートのみであった（Leopkey and Parent, 2012）。

1970年代から1980年代にかけては東西冷戦などの政治の影響を受け、1972年のミュンヘン夏季大会でのテロリストによる攻撃や、1976年のモントリオール夏季大会、1980年のモスクワ夏季大会、そして1984年のロサンゼルス夏季大会でのボイコットなどがそれを表している。このような政治による被害を含め、大会による開催都市の負債や、大会後に不

要となる施設など、大会によるネガティブなレガシーも、この時期の大会から目立つようになっていった。1976年のモントリオール夏季大会で同都市が膨大な借金を抱えたことを受け、1988年のカルガリー冬季大会の招致ファイルでは、競技会場などに関し、カナダ国民に恒久的なレガシーを残すことを挙げている。また、同大会について、最終レポートではツーリズムやビジネス面などの目に見えないレガシーについても触れており、オリンピックの都市再生に対する可能性も見て取ることができる（Calgary Olympic Development Association, 1981）。

それ以降の招致ファイルを見ると、1996年大会に招致したトロントが、トロント市内の人々に社会的レガシーと身体的レガシーを残すことを強調しており（Toronto Ontario Olympic Council, 1986）、同じく1996年大会を招致・開催したアトランタの招致ファイルには、近代オリンピック100周年を機に、何かを残そうとこれまでにない注目をレガシーに払っている。なお、アトランタは実際にアトランタ・オリンピック開発協会を設立し、身体活動や都市再生についての活動を行った（French and Disher, 1997）。このように80年代から90年代にはそれまで以上に多様なレガシーについて言及されている。

同時期にIOC会長を務めていたアントニオ・サマランチのもと、大会は商業化が進み、各大会の開催規模がさらに拡大していったが、1992年に夏季大会を開催したバルセロナのように、大会後に観光都市として成功をおさめる都市が生まれた一方、ドーピング事件や招致都市の選定におけるスキャンダルも起こるようになった（Costa, 2015）。1988年ソウル夏季大会での男子陸上選手のドーピングや、2002年ソルトレークシティ冬季大会招致時のスキャンダルは今でも物議を醸しており、多くの研究においてこれらは負のレガシーと

して捉えられている (Dodds, 2015) .

上記のような出来事を受け、「より良いものを開催都市に残す」という使命の実現を果たすべく、IOC は招致レースの段階におけるプロセスを変化させた。まず、2000 年大会と 2002 年大会のための招致レースに立候補した 90 年代の立候補都市は、立候補における回答必須の質問事項で、大会開催により期待され、考えられうるベネフィットについて答えなければならなくなった。また、2004 年の招致レースでは、立候補ファイルの項目マニュアルにおいて、大会開催における最優先事項と大会開催の主要目的を述べるよう、IOC が各都市に要請している。これにより、各都市は大会招致において必ず大会後について述べなければならなくなり、自然と「レガシー」について意識せざるを得なくなった。これを受け、2004 年大会に立候補したアテネは、1992 年のバルセロナ夏季大会の都市の現代化や再生モデルに習い、歴史的な都市再活性化という大プロジェクト計画をファイル内で発表し、同時に国際空港の整備や芸術インフラなどの準備を行った (Athens Organising Committee for the Olympic Games, 2005) .

これらの動きに合わせ、レガシー関連の様々な活動も行われている。2002 年からは、バルセロナの大学にあるオリンピック研究センターとの協力のもと、IOC によってレガシーについての会議が開かれるようになった。また、レガシーのトレンドについては多くの会議で明示されるようになり、Legacy Lives と呼ばれる大会レガシーに着目した国際学会においても議論されるものとなった (Leopkey and Parent, 2012) .

また、オリンピック・ムーブメントにおけるレガシーの重要性が増すにつれ、オリンピック競技大会の世界的インパクトを評価しようと分析ツールが発展し、2002 年より大会イ

ンパクトのモニタリングを行う Olympic Games Impact Study (OGI 研究) が始まった。これは、IOC の提示した経済、社会、環境の合計 150 項目について、開催都市の第三者機関である大学等が、開催前、開催中、開催後に調査研究を行う取り組みである。同研究は現在、オリンピックのナレッジ・トランスファー（過去の経験を踏まえて次回大会に活かすこと）の基礎となっており（Leopkey and Parent, 2012）、Olympic Games Knowledge Management (OGKM) の活動などに使用されている。

さらに、2010 年冬季大会の招致が始まった 2003 年には、招致ファイルにおいて、モチベーション、コンセプト、国民の意見についての質問項目に応え、大会開催におけるインパクトとレガシーについて具体的に述べなければならなくなった（IOC, 2002）。

実際に 2010 年大会を組織したブリティッシュコロンビア州は、スポーツ開発やコミュニティのキャパシティー構築に着目する必要性を認識し、2010 LegaciesNow という組織を形成した。この組織は、2010 年バンクーバー大会の開催が決まる前に同大会招致委員会メンバーと合わせて生まれた組織であり、例え大会招致に敗れたとしても、大会招致のレガシーが確実に実現・持続可能なものとするを目的としていた（Kaplanidou and Karadakis, 2010）。

同じく 2003 年にはオリンピック憲章が改訂され、14 個目の提言として、開催都市におけるポジティブなレガシーについての言及がなされ、そのようなレガシーはオリンピック・ファミリーとの対話の中で生まれるものとされている（Chappelet, 2008）。

そして 2012 年大会招致時には、大会招致ファイルの回答必須事項の中に「オリンピック競技大会が招致都市、地域にもたらすインパクトとレガシー」といった項目が明確に設け

られ、2003 年に改訂されたオリンピック憲章に基づき、大会コンセプトやモチベーションと合わせてレガシーのコンセプトを立候補ファイルの最初のセクションで述べなければならなくなった（IOC, 2003）。ここでは開催予定地の「長期的で持続可能な発展」について言及しなければならず、開催都市だけでなく、招致段階の都市においても確実なレガシー計画が求められるようになった。

大会名	招致ファイナル(B)、 最終レポート(F)	文化	経済	環境	イメージ	情報・教育	ノスタルジア	オリンピック・ ムーブメント	心理	社会	スポーツ	サステイナビリティ	都市	その他
メルボルン (1956年)	B										○			
モントリオール (1976年)	F						○	○			○			
モスクワ (1980年)	F													○
ロサンゼルス (1984年)	B/F	○	○		○	○	○		○		○			○
カルガリー (1988年)	B/F	○	○			○	○	○	○	○	○			○
ソウル (1988年)	F	○	○		○	○		○	○					○
バルセロナ (1992年)	F	○				○		○			○			○
アトランタ (1996年)	B	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○
長野 (1998年)	F		○	○				○			○			○
シドニー (2000年)	F	○	○	○	○	○			○	○	○		○	○
ソルトレーク (2002年)	F	○	○	○		○	○	○		○	○			○
アテネ (2004年)	F		○		○	○		○	○		○			○
トリノ (2006年)	F	○	○	○		○					○	○	○	○
バンクーバー (2010年)	B	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
ロンドン (2012年)	B		○	○		○				○	○		○	○
ソチ (2014年)	B		○							○	○			○
リオデジャネイロ (2016年)	B									○	○			○

(表 2) これまでの大会関連資料におけるレガシーについての記載

Preuss (2015) より小川作成

引用・参考

1. Alcides Costa (2015) The Broad Ideological Lines of Strategic Orientation of the International Olympic Committee: The Gigantism of the Olympic Games. 20minute-oral presentation at the 23rd European Association of Sport Management, Dublin, Ireland.
2. Athens Organising Committee for the Olympic Games. (2005). Official Report of the XXVIII Olympiad.
3. Burbank, M., Andranovich, G., & Heying, C. H. (2001). Olympic dreams: The impact of mega-events on local politics. Lynne Rienner Publishers.
4. Calgary Olympic Development Association. (1981). Calgary Canada
5. Chappelet, J. L. (2008). Olympic environmental concerns as a legacy of the Winter Games. The International Journal of the History of Sport, 25(14), 1884-1902.
6. Essex, S., & Chalkley, B. (1998). Olympic Games: catalyst of urban change. Leisure studies, 17(3), 187-206.
7. French, S. P., & Disher, M. E. (1997). Atlanta and the Olympics: A one-year retrospective. Journal of the American Planning Association, 63(3), 379-392.
8. Gold, J. R., & Gold, M. M. (2009). Future indefinite London 2012, the spectre of retrenchment and the challenge of Olympic sports legacy. The London Journal, 34(2), 179-196.

9. Gold, J. R., & Gold, M. M. (Eds.). (2010). Olympic cities: city agendas, planning, and the world' s Games, 1896-2016. Routledge.
10. International Olympic Committee. (2002). MANUAL FOR CANDIDATE CITIES FOR THE XXI OLYMPIC WINTER GAMES 2010.
11. International Olympic Committee. (2003). Olympic charter. International Olympic Committee.
12. International Olympic Committee. (2011). Olympic charter. International Olympic Committee.
13. International Olympic Committee. (2014). Olympic agenda 2020. Lausanne: International Olympic Committee, 2014, 106.
14. Kaplanidou, K., & Karadakis, K. (2010). Understanding the legacies of a host Olympic city: the case of the 2010 Vancouver Olympic Games. Sport Marketing Quarterly, 19(2), 110.
15. Leopkey, B., & Parent, M. M. (2012). Olympic Games legacy: From general benefits to sustainable long-term legacy. The International Journal of the History of Sport, 29(6), 924-943.
16. Mark Dodds (2015) Revisiting The Salt Lake City Olympic Scandal: Would The Outcome Be Different Today? 20minute-oral presentation at the 23rd European Association of Sport Management, Dublin, Ireland.
17. McIntosh, M. (1984). The Olympic bid process as the starting point of the

- legacy development. The legacy of the Olympic Games, 2000, 450-456.
18. P de Coubertin, JJ Garland, H Wilson. (1896). The Olympic games of 1896.
 19. Preuss, H. (2015). A framework for identifying the legacies of a mega sport event. Leisure Studies, 34(6), 643-664.
 20. Toronto Ontario Olympic Council. (1986). Toronto's proposal to host the Games of the XXVIth Olympiad : candidate city for the 1996 Olympic Games
 21. 間野義之. (2013). オリンピック・レガシー: 2020 年東京をこう変える!. ポプラ社.
 22. 荒牧亜衣. (2013). 第 30 回オリンピック競技大会招致関連資料からみるオリンピック・レガシー. 体育学研究, 58(1), 1-17.

第 2 部

修士論文

第1章 緒言

第1節 オリンピック・レガシーに対する注目

近年、国際オリンピック委員会（以下、IOC）がオリンピック競技大会に関連して最も注目しているテーマとして「オリンピック・レガシー」が挙げられる（間野，2013）．IOC（2003）は、自らの使命と役割を「オリンピック競技大会の良い遺産（レガシー）を開催国と開催都市に残すことを推進すること」としており、オリンピック競技大会の開催により開催地に残ったものについて重きを置く姿勢が見られる．

この傾向は、オリンピック競技大会開催地を決定する際の招致プロセスにも表れており、2012年大会より、大会招致の際の回答必須項目の中に「オリンピック競技大会が招致都市、地域にもたらすインパクトとレガシー」が含まれることとなった．この項目では、開催予定地における大会開催の長期的で持続可能な発展について述べなくてはならず（IOC，2003）、これまでよりもレガシーについて明確な記載が必要となった．

また、2014年にIOCから発表された「アジェンダ2020」にも「レガシー」や「持続可能性」について多くの項目が挙げられ、トーマス・バッハ会長のもと、今後これまで以上に「レガシー」への注目が集まることが考えられる．

オリンピック・レガシーへの注目は学術界においても高まっており、90年代以降、オリンピック・レガシーに関連する研究は大きく増加している（表3）．特に2005年以降は、オリンピックによる社会、環境、政治的レガシーについて、より詳細な研究が行われるようになり（Chappelet et al., 2012），この分野における学術研究の発展が始まったという

ことができるだろう.

年代	ヒット数
～1970年	1件
～1980年	2件
～1990年	9件
～2000年	76件
～2010年	662件
～2015年	2160件

(表 3) Google Scholar による” Olympic Legacy” の検索ヒット数

(検索日 2015 年 12 月 4 日)

オリンピック・レガシーに関連する研究が増えた理由として、1970 年代以降のオリンピック競技大会において、多額の負債や不要な施設が開催地にネガティブな影響として残ったことをきっかけに (Ritchie, 1984; Preuss, 2007) , IOC を中心として、ポジティブなレガシーを最大化し、ネガティブなレガシーを最小化しようといった気運が高まったことが考えられる.

近年の研究では、レガシーアウトカムの重要性を理解することで、確実にポジティブなレガシーがその後も活用され、ネガティブなレガシーは最小限に抑えられることや (Glynn, 2008) , 投資に対するリターンと継続可能な長期ベネフィットの観点から、オリンピック・レガシー研究が重要度を増していることなどが指摘されており、今後は各大会レガシーについてより多くの事例研究が行われることが期待されている (Leopkey and Parent, 2012) . 特に、大会の招致プロセスが変化した 2012 年以降の大会を対象とした研究は未だ少なく、その必要性は高いことが考えられる.

そこで、本研究では、2012 年夏季大会を開催したロンドンのオリンピック・レガシー

に着目し，これまでのオリンピック・レガシーに関する議論と合わせて考察していくこととする．

第2章 先行研究の検討

第1節 オリンピック・レガシーとは何か

まず、オリンピック・レガシーとはどのようなものであるのか、これまでにオリンピック・レガシーの定義や分類についてどのような議論がなされてきたのかについて論じていく。

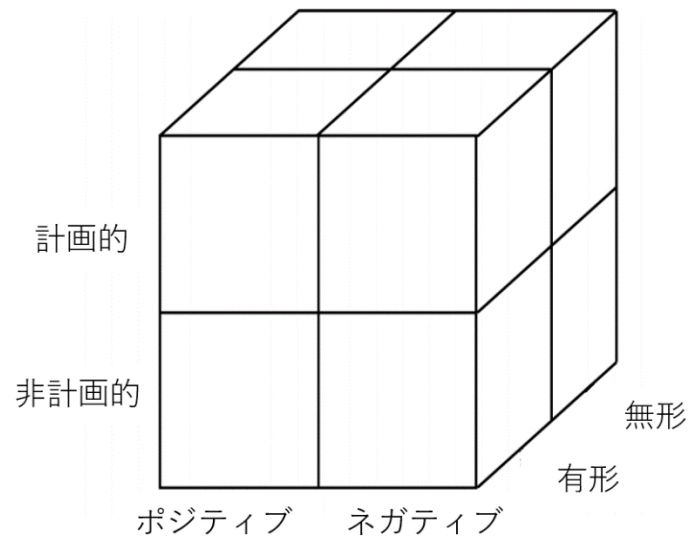
IOC (2003) は、レガシーそのものが、文化や言語、時代等の影響を受けるような多様な概念であることを踏まえ、明確に定義づけることは困難であると指摘しており、Cashman (2006) は、IOC の指摘以上に拡大した用語として定義づけるべきだとしているように、範囲を指定して明確に定義づけることは躊躇される傾向にあるが、オリンピック・レガシーの定義を試みた研究者によるレガシーの定義は以下となっている。

Preuss (2007) は、「レガシーとは、創出された時間と場所に関係なく、大会のため、あるいは大会によってもたらされた、計画的、非計画的、ポジティブ、ネガティブ、有形、無形のもので、開催した大会よりも長期間残るものすべてを指す」としている。また、Chappelet (2012) は、「大会の結果、大会を行った環境に残ったと考えられるものすべてを指す」とし、上記の Preuss (2007) の定義に加え、地域的、個人的、国内的、国際的、スポーツ関連、非スポーツ関連といった側面を持ち合わせているとしている。

しかし、研究者および実務家の間にオリンピック・レガシーについての明確な定義のコンセンサスはなく、定義は曖昧なままとなっているのが現状である (Chappelet, 2012; 舟橋, 2015)。

一方、オリンピック・レガシーの定義ではなく、分類に関連した研究は多く存在する。

Cashman (2006) は、経済、身体活動インフラ、教育、市民生活・政治・文化、スポーツ、象徴・記憶・歴史の 6 つに分類し、Chappelet (2003) は、観光・経済、インフラ、スポーツ施設、都市・自然環境、社会文化の 5 つに分類している。Preuss (2007) は、これらの分類に対してより広範囲な分類が必要であると指摘し、計画的、非計画的、ポジティブ、ネガティブ、有形、無形の 3 軸の立方体に置き換えたレガシーキューブとしての解釈を行った (図 1) 。同研究者は、このレガシーキューブを提示することにより、多くのレガシー研究が計画的、ポジティブ、有形のものに偏っていることを指摘している。実際にレガシーについて議論されていることの多くが大会開催に伴うスポーツ施設にとどまっていることや(Chalip, 2002)、大会開催を好意的に見るためにバイアスのかかったレガシー測定が行われているといった議論も存在し (Preuss, 2000; Baade & Matheson, 2002; Szymanski, 2002; Kasimati, 2003; Cashman, 2006) , 非計画的、ネガティブ、無形のレガシーを含めた、様々なサブキューブを見るより広い視点での考察が必要とされている (Preuss, 2007) 。



(図 1) Preuss (2007) より小川作成

また、レガシーの分類ではなく、「オリンピックのアウトカム」の分類として、環境構築、経済発展、記憶、コミュニティの4つ (Hiller, 2006) が挙げられており、「大会構造」の分類としてインフラ、知識・技術発達・教育、イメージ、感情、ネットワーク、文化の6つが挙げられている (Gratton and Preuss, 2008) . この6つの構造は、後に Preuss (2013) により、インフラ、知識、政策、ネットワーク、感情の5つに改変されており、実際にオリンピックと FIFA ワールドカップにおける環境レガシーについて、この5つにあてはめるといった研究が行われている.

また、同研究者はそれまでのレガシーの議論を踏まえ、以下の6つから成る新たな定義を掲げている（2015）。

1. 開催した大会、そしてその大会により直接もたらされた影響よりも長期間継続する。
ほとんどのレガシーは大会後に変化した地域要素によりもたらされる。
2. 大会直後のインパクトとは別に新しい機会を生み出し、環境が変化するにつれ、ダイナミクスが変化する。
3. 一部のステークホルダーにはポジティブな成果をもたらし、他のステークホルダーにはネガティブな成果をもたらすような変化により成り立っている。
4. 可視、不可視、あるいは有形、無形に分かれる。
5. 開催都市内、個人、地域、国外といった特定の場所に限られる。
6. しばしば大会により間接的にもたらされ、発展する。ネガティブなレガシーは、意図していなかったような成果が表れることを示している。

この定義により、レガシーはインパクト、サステイナビリティ、レバレッジといった大会の影響を指す他の言葉との区別が可能になり、レガシーをこれらの言葉とは別のものとして研究を行っていく必要性が示唆されている（Preuss, 2015）。

第2節 レガシーとインパクトの違い

前節で述べられたレガシーの定義と先行研究に従い、インパクト、サステナビリティ、レバレッジを分けると以下ようになる。

1. インパクトは、一般的に文脈上の指標における変化、あるいは特定の活動の結果生まれる環境的特徴を説明するものであり（IOC, 2009）、大会が開催されなかった場合と比較することができる。
2. サステナブルな開発とは、現在、あるいは将来のニーズを満たすために、人々の社会的・経済的ニーズと、地球の資源や生態系のバランスがとれた状態のことであり（Furrer, 2002）、動的平衡を必要とする。また、サステナビリティは活動的な安定のための努力と、経済、環境、社会健康の長期的なバランスを要する（Preuss, 2015）。
3. レバレッジとは、求められたイベント成果を最大化する方法の実行を指し（Chalip, 2004）、大会のポジティブなインパクトを最大化することを意図した活動に限られる（Preuss, 2015）。

Preuss（2015）による上記3つの言葉と前節で述べたレガシーの定義をまとめると表4のようになる。

側面	時間	新しいイニシアチブ	価値		触知可能性		範囲			意図		
	最初の活動よりも長期的に持続する	最初の活動とは別に新しい機会が生まれる	ポジティブ	ネガティブ	有形	無形	国際的	国内的	個人的	計画あり	計画なし	経済、社会、環境のパラメータが取られている
レガシー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
サステイナビリティ	(○)		○		○	○	○	○		○		○
レバレッジ	(○)	(○)	○		○	○	○	○		○		
インパクト			○	○	○	○	○	○		○	○	

(表 4) レガシー，インパクト，サステイナビリティ，レバレッジの違い

Preuss (2015) より小川作成

また Preuss (2015) は、これまでの先行研究の指摘を踏まえてメジャースポーツイベントのレガシーを見ていく上での問題点や限界を挙げつつ、自身のレガシーに関する知見のまとめとして表 5 のような構造分類フレームワークを提示している。このフレームワークでは、各分野におけるレガシーを分類する上で、どのような産業や側面に影響があったのかを 5 つの構造分類を使用することで明らかにしようとしており、各構造分類について、それぞれが計画的であったか非計画的であったか、また、有形であるか無形であるかを考察したうえで、それらが大会のためのみの開発であったのか、大会のためだけでなく、都市の発展も含めて考慮された開発であったのかを見ていくべきであるとの指摘がなされている。

このフレームワークは、これまでのレガシーの定義やレガシーを特定するフレームワークに不足していた部分を加え、レガシーフレームの最新版として発展されており、事例をあてはまるのに有効であるとされている (Nedvetskaya, 2015)。

	経済	社会	スポーツ	環境
インフラ				
知識				
政策				
ネットワーク				
感情				

(表 5) Preuss (2015) より小川作成

第3節 過去のオリンピック競技大会におけるオリンピック・レガシー

次に、これまでの大会におけるオリンピック・レガシーについて振り返っていく。

IOC はオリンピック・レガシーの範囲を特定するような明確な定義は掲げていないが、レガシーの分類として、スポーツ、社会、環境、都市、経済の5つを設けており、それらは有形にも無形にもなりえ、開会式前にベネフィットが現れるものもあれば、大会が閉幕してから何年か経つまで現れないものもあるとしている（IOC, 2002）。これまでの大会でレガシーとして考えられるものをこの5つの分類に当てはめると以下ようになる（表6）。

スポーツ	スポーツ施設	施設の長期利用（ストックホルム）
	スポーツ振興	施設の用途多様化（バンクーバー、ロンドン）
社会	文化	先住民に関する文化イベント（シドニー）
	教育	教育省とオリンピック委員会の共同教育プログラム（北京）
	その他	新たなボランティア文化の創出（ロンドン）
		貧困地域の企業からの調達（バンクーバー） 就労プログラムによる社会的包摂（ロンドン）
環境	都市活性化	劣化した土地の緑地化（シドニー）
		植樹（アトランタ）
		サステナビリティマネジメント（ロンドン）
	環境エネルギー	大気汚染改善（北京）
		選手村へのソーラーパネル設置（シドニー） 低炭素型冷暖房システム（ロンドン） 下水処理施設の熱利用（バンクーバー）
都市	都市開発	老朽エリアの景観改善（アテネ）
		貧困地域の再開発（ロンドン）
	交通インフラ	ライトレール整備（バンクーバー） 空港、道路、地下鉄整備（北京）
経済	経済振興	GDP成長（シドニー）
		中小企業振興（ロンドン）
		地域雇用創出（リレハンメル）
	観光振興	観光客増加（トリノ） 地域ブランド向上（バンクーバー）

（表6）過去のオリンピック・レガシーの事例（間野，2013）

上記の表にはポジティブなレガシーのみが挙げられているが、オリンピック・レガシーを考える上ではポジティブなものだけでなく、ネガティブなものも考慮に入れなければならない。

これまでにオリンピック競技大会のネガティブなレガシーとして、高額な建設費や、高額な機会コスト、不要な建築物への投資、公的資金の負債、一時的な大混雑、不動産貸付の増加、立ち退きなどが挙げられるが（Ritchie, 1984; Preuss, 2007），これらは軽視される傾向が強く（Gratton and Preuss, 2008），大会組織委員会をはじめとする大会主導者がこれまでにポジティブな意味しか伝えてこなかったことが問題視されている

（Cashman, 2006）。ポジティブな意味しか伝えてこなかった理由として、ポジティブなレガシーを全面的に押し出すことで、希少な公的資金を大量に投資することに対する正当性を担保できることが考えられるが（Mangan, 2008; Thomson, 2013），今後の大会に過去の知見を活かし、伝えていくことの重要性から、ネガティブなレガシーについても、大会組織委員会をはじめ、大会において責任を取るべき立場である政府や自治体が伝えていくべきである（Toohey, 2008）。

そのネガティブなレガシーの代表として考えられるのが、競技会場をはじめとする施設やインフラなどの有形のものだ。これまでの大会では、「無用の長物（=White Elephants）」と言われる無駄な施設やインフラが目立っており（Glynn, 2008），巨額が投資されているにも関わらず、規模が大き過ぎたために大会後未使用であったり、都市の発展に寄与できていないものが開催都市に残されている（Preuss, 2007）。このように、施設やインフラは、作り上げるための費用が巨額であるだけでなく、その運営コストや維

持費である「レガシーとするのための資金」を考慮にいれなければならない点から、長期的なポジティブレガシーとするのが難しい (Fuller and Clinch, 2000) .

IOC はこのような事態を受け、2014 年に発表されたアジェンダ 2020 の中で「持続可能性 (=サステナビリティ)」を強調し、「既存施設の最大限の活用、および大会後に撤去が可能な仮設による施設の活用を積極的に奨励する」としている。また、競技の予選や一部の種別について、地理的要因や持続可能性の理由から開催都市外で実施することを認めており、過去のネガティブなレガシーに対する解決策をアジェンダとして発表している (IOC, 2014; 注 1) . 大会組織者は、大会のために作られるインフラや施設についての懸念を和らげることで開催都市市民から良い評価を得られるといった指摘があるように (Karadakis and Kaplanidou, 2012) , 仮設施設の検討や開催都市外での競技実施を含め、ネガティブレガシーへの対応が求められている。

一方、有形のレガシーに対し、無形のレガシーは、長期的に見た場合、ベネフィットを多く生み出すとされており (Liu et al., 2014) , 近年では、その重要性が意識され始めたと共に、スポーツだけでなく、レクリエーション、政治、心理、プロモーションなどのレガシー創出にあたり、多くの取り組みがなされている (Preuss, 2007) .

Liu ら (2014) は、心理的なインカムやネットワークをはじめとした精神的な影響は、開催都市市民だけでなく、開催都市外の市民にとっても重要であるとしており、無形のレガシーに対する国レベル、地域レベルでの長期的計画の重要性を強調した。また、Atkinson ら (2008) は、オリンピック開催に際し、市民が期待する具体的な無形のベネフィットとして、人々の一体感、漠然とした満足感 (注 2) , 国民であることのプライド・

愛国心，障がい者に対する認識の改善，子供たちへの刺激，健康的な暮らしの促進，社会文化イベントを挙げ，地元環境の改善につながるものが他の要素よりも重要であることを挙げている．さらに，オリンピック大会開催によるスポーツ実施者の増加についても効果が期待されており，多くの大会関係組織は，よりアクティブで健康的な暮らしになるよう，市民に対して活動を促している（Veal and Toohey, 2005）．ただし，前述の Atkinson ら（2008）は，無形のリスクとして，混雑，犯罪の増加，安全性リスクの増加，施設建設中の市民の混乱，交通機関の遅延，過度なメディア露出を挙げしており，これらがきっかけとなって市民の大会に対するサポート姿勢が変化することを指摘した．

これまでのオリンピック・レガシーを振り返るにおいて，開催都市外，開催国外のレガシーについても検討する．IOC は，その使命としてレガシーを残す範囲を開催都市だけでなく，開催国全体と指定しており，大会開催都市だけでなく，世界中に向けたオリンピック・ムーブメントの普及を望んでいる（IOC, 2011）．しかし，開催都市に過度な注目が集まる一方（Atkinson, 2008），開催都市外の地域や都市は大会に対して無関心を示す層が多く（Deccio and Baloglu, 2002），大会関連情報の認知も低いことから（Liu et al., 2014），その効果を開催都市外に広めていくことに対する課題は多い．レガシーに対しコミットメントを示した 2010 年バンクーバー大会においても，開催都市外の住民は大会レガシーの一部のみしか認識しておらず，開催都市と開催都市外の住民のレガシー認識の差を少なくすることが今後の課題として挙げられている（Karadakis and Kaplanidou, 2010）．

第4節 大会計画

上記ではこれまでのオリンピック・レガシーを振り返り、様々な議論について述べた。そこで、第4節では、オリンピック・レガシーにおいて大きな課題となっているネガティブなレガシーを最小化し、ポジティブなレガシーを最大化するための要素（間野，2013）について先行研究を検討していく。

大会のポジティブなレガシーを最大化し、ネガティブなレガシーを最小化するための重要な要素として、大会の計画が挙げられる（Ritchie, 2000）。大会計画の際に、大会後に残すレガシーについても考慮し、どのようなものを開催都市ならびに周辺地域、また世界に残すことができるかどうかを考えていくべきであるという考え方だ。大会計画においては、招致時など、より早い段階から取り組んでいくことが好ましいとされており（Gratton and Preuss, 2008），Maunsell（2004）は、大会計画の際に、レガシーに対するコミットメントと投資が正しくなされなければならないと指摘している。

また、計画されたレガシーに対してそれが達成されたのかどうか、そのレガシーの効果がいかなるものであったのかを、実際に大会開催都市の市民や住民に問う必要性も強調されている（Chappelet, 2012）。各大会におけるレガシーのケーススタディは、大会の開催を好意的に見ている傾向が強く、バイアスのかかったものが多いため（Preuss, 2000; Baade & Matheson, 2002; Szymanski, 2002; Kasimati, 2003; Cashman, 2006），より客観性のある市民への調査が求められている。

2010年冬季大会を開催したバンクーバーは、大会招致時に、大会招致のレガシーが確実に実現・持続可能なものとするを目的として2010 LegaciesNowという組織を形成して

レガシーの計画，形成にあたり，市民に対するレガシー認知の調査を縦断的に行っている（Kaplanidou and Karadakis, 2010）．これは，大会を最大に活かしていくためには，レガシーを大会前に計画し，レガシー基準の大会アプローチをしていく必要があるといった Ritchie（2000）や Kang（2006）の指摘を克服した結果ということができるが，長期的なレガシーの創出に向けて，今後もモニタリングが必要となるだろう．

緒言で述べたように，IOC（2003）は，2012 年大会以降における大会招致プロセスを変更し，招致ファイルの回答必須事項の中に「オリンピック競技大会が招致都市，地域にもたらすインパクトとレガシー」といった項目を設け，各立候補都市は，2003 年に改訂されたオリンピック憲章に基づき，大会コンセプトやモチベーションと合わせてレガシーのコンセプトを立候補ファイルの最初のセクションで述べなければならなくなった．

この 2012 年大会招致において，ニューヨーク，モスクワ，マドリード，パリに勝利し，開催権を獲得したのがロンドン市である．2012 年大会を開催したロンドン市は，IOC の評価ポイントである都市開発，スポーツ発展，環境改善を最もバランス良く計画しており

（荒牧，2013），招致段階においても IOC の高い評価を受けていた．実際にロンドン市はサステイナビリティを実現させる多くのアプローチを行い（Aukett, 2012），大会計画とマネジメントが非常に厳密に行われた結果，成功し，レガシーを残したとされており

（Tramantano, 2015），IOC も「将来の開催都市のためのレガシーのブループリントをつくり出した」と称賛している（舟橋，2015）．

以上で述べてきた通り、オリンピック・レガシーに関し、定義や分類を含め、様々な議論がされてきており、多くの提案がなされてきた。しかし、過去の研究を踏まえ、それらの定義や分類について実際に事例をあてはめた研究はごくわずかに限られている

(Preuss, 2013)。2005 年以降にオリンピック・レガシーに関する詳細な研究が発展してきたものの (Chappelet, 2012)、各大会レガシーについてのケーススタディが求められており (Leopkey and Parent, 2012)、過去に大会を開催した都市の資料について整理し、レガシーの概念構造をより具体的に明らかにしていく必要があることが指摘されている (荒牧, 2013)。これは 2012 年大会においても当てはまる指摘であり、レガシーの創出に成功したとされているロンドンのレガシーについても整理が行われておらず、どの分野においてどのような特徴のレガシーが残ったのかが明らかになっていない状態である。

そこで本研究では、IOC の意向に従い、大会招致時よりレガシー計画を行い、2012 年大会時においてレガシーの創出に成功したとされるロンドンのレガシーを、これまでのレガシー研究の知見を集約した Preuss (2015) の定義とフレームワークを使用して明らかにすることを目的とする。

第3章 研究目的, 研究意義

本研究の目的は、大会招致時からオリンピック・レガシーを計画したロンドン市と英国政府が認識するレガシーを、フレームワークを使用して分類することにより明らかにすることとする。

本研究を進めることにより、これまで曖昧であると指摘されてきたレガシーの分類を明確に示すことができ、今後メガスポーツイベントを招致・開催する都市に向けたフィードバックとすることができる。また、大会の開催後に刊行された文書からオリンピック・レガシーについて考察するという点において、学術的意義があり、オリンピック研究、オリンピック・レガシー研究の蓄積に貢献することができると考える。

第4章 研究方法

第1節 調査対象文献，調査対象項目

オリンピックのレガシーについて責任を持って管理していくべきは政府や自治体であるといった記述が見られることから (Preuss, 2007; Leopkey and Parents, 2012) , 本研究で調査対象とする文献は，英国政府とロンドン市が協力し，公式に発表している「The legacy from the Olympic and Paralympic Games」(以下，レガシー報告書) とする。この文献は，2012年ロンドンオリンピック・パラリンピックのレガシーについて，統一されたフォーマットに従い，2013年7月，2014年7月，2015年8月に発行されており，大会以降，3年分の英国政府とロンドン市が認識しているレガシーを網羅している。また，各レガシーについて箇条書き形式で記載されており，各事例 (Case Study) とは明確に区別されているため，本研究で使用するに適していると判断した。

記載されている内容は，統一されたフォーマットに従っており，序章，スポーツと健康的な暮らし，東ロンドンの再生，経済成長，地域の一体化，パラリンピックレガシーの全6章に分かれている (表7) 。

なお，オリンピックがスポーツの祭典であること (日本オリンピック委員会, 1994) , 多くの分野を含むことでオリンピック競技大会以外の外部要因を含む可能性があること (Madden, 1998) , 英国政府とロンドン市共に計画段階より最重要と位置付けていたのがスポーツ関連のレガシーであること (Gold and Gold, 2009) を踏まえ，調査対象とするのは，「スポーツと健康的な暮らし」のみに絞ることとする。

第1章	序章
第2章	スポーツと健康的な暮らし
第3章	東ロンドンの再生
第4章	経済成長
第5章	地域の一体化
第6章	パラリンピックレガシー

(表7) The legacy from the Olympic and Paralympic Games の章立て

第2節 調査手続き

第1項 翻訳手続き

本研究では、分類を行う協力者（以下、コーダー）による内容の理解を得るため、英語のレガシー報告書を日本語に翻訳する必要があった。翻訳に際しては、英語の理解レベルがネイティブレベルであるスポーツビジネスを専攻する大学院生が翻訳したものについて、英語を母国語とする日本語が堪能な者による確認を行い、修正したものについて再度、前述とは別の、英語の理解レベルがネイティブレベルである者による確認を行うことで、翻訳における妥当性を確保した。

第2項 分類順

分類を行う順番は以下である。

1. レガシーとレガシーでない要素に分ける
2. レガシー以外の項目について、インパクト、サステナビリティ、レバレッジに分ける
3. レガシーの項目について、インフラ、知識、政策、ネットワーク、感情に分ける

レガシーと、レガシーでないものの分類においては、Preuss (2015) が採用している定義とその定義をまとめた表 4 (既出) に基づき、分類を行った。

また、レガシーに該当した項目の構造分類については、5 つの構造の元となる構造を示した Gratton and Preuss (2008) と Preuss (2015) の定義を元に、Preuss (2013) が環境分野において同じ構造分類を行った際の結果を参照しながら分類を行った (表 8, 9)。

構造項目	説明
インフラ	競技やトレーニングのためのスポーツ施設
	空港や道路、鉄道、電気通信、ホテル、住居、娯楽施設、催事場、公園など
	開催都市の開発・発展につながっているべき
	上記施設のアップグレード
知識 (スキル向上、教育)	メガスポートイベントを開催することによる知識とスキル
	ボランティア、招致プロセス、雇用者のスキル向上、学校教育プログラム、イベント組織、調査研究、サービススキルの取得
	大会開催、人材管理、セキュリティ、ホスピタリティなどについてスタッフやボランティアが学習
	公共交通機関の使用などについて観客やボランティアが学習
	自国や自都市の文化や歴史について市民や国民が学習
政策	教育 (学校カリキュラム)、セキュリティ、スポーツ、環境、社会、公共政策、法律など
ネットワーク	IF、NF、メディア、政治家など同士の協力・連携、相互活動
	(これらの組織のネットワーク構築の結果、グラスルーツのコーチングプログラムや、学校施設、スポーツ参加プログラムなどが開催される)
感情	イメージ、祝福、他人との一体感、記憶、話のネタ、専属意識、積極的行動
	国際的高評価の取得、大会を開催したプライドによる地域愛着やビジョン、モチベーションなど

(表 8) 5 つの構造分類の定義

Gratton and Preuss (2008) と Preuss (2013) より小川作成

構造	環境に関する各構造の説明
インフラ	スポーツ施設、選手村、オリンピックパーク、FIFAのチーム拠点ホテル、メディアセンターなどが環境ガイドラインに基づいて建設されており、新しい公園や拡大された公園、植木の追加など、都市に環境保護インフラが加えられた場合。 車の排気を減らすための地下鉄システムや街灯、交通管理システムの整備が行われることも多い。
知識	環境に関するノウハウは2種類に分類することができる。 ①新規施設を建設するための建築工学や建築術の集中的な活用が最も環境に優しい形で行われた場合、新規の環境に優しい建築技術につながる。 ②認知度の非常に高いイベントにおけるベストプラクティスは教育的ツールとして活用される。公共交通機関を使用したり、大会中にゴミを丁寧に管理することができた場合、人々は環境理論を実行したとすることができる。
ネットワーク	大会の招致・準備期間中は大会組織者が環境組織の代わりとなる。 ビジネスにおける関係はこの時期に発展し、成長を遂げる。
文化	環境感受性に関する教育的努力が達成された場合、習慣における文化的変化が起こることが予想される。 しかし、単体のイベントでは、文化的変化におけるプロセスの一部にしかあてはまらないため、この構想はスポーツも文化的要素に含んでいる。
政策	メガイベントの招致・準備・開催は、大会を地元地域の政策環境に合わせられるようにするため、多くの政策的変化や新規政策をもたらす。新しい構想は、遵守されるべき規則を必要とし、既存の政策は更新されることもある。
感情	メガスポーツイベントは多くの感情をもたらす。これらの感情は愛国心や原住民のアイデンティティ形成、社会的共生、環境責任など多くの感情を生み出す。メガイベントが環境保護に関する感情を生み出した場合、これらの感情は、人々に大会前から環境保護関連のイベントに参加させるきっかけとなりうる。 教員たちはイベントを教育ツールとして使用するよう刺激され、政治家たちは高度な環境サステナビリティに向け、市民たちはより健康的なライフスタイルを送るよう動機づけられる。

(表 9) 5 つの構造分類を環境分野に分けた場合の分け方

Preuss (2013) より小川作成

なお、分類する項目において、Preuss (2015) に従い、構造分類上の項目重複を避けるため、複数の内容が含まれている項目については、最も重要であると考えられる内容をコーナーとの議論のもとで抽出し、その内容についての分類を行った。

レガシー報告書に記載されている内容について、レガシーの構造分類を行ったあと、各構造分類に当てはまった各項目について、Preuss (2015) の提示した定義に沿うよう、価値（ポジティブかネガティブか）、触知可能性（有形か無形か）、範囲（国際的か国内的か）、意図（計画的か、非計画的か）の4つの側面について、分類を行った（表4参照）。なお、Preuss (2015) の示した側面のうち、「時間」と「新しいイニシアチブ」については、インパクト、サステナビリティ、レバレッジに該当しない側面であり、構造分類においてレガシーに分類された時点で全項目が満たしている側面であると判断し、側面分類には含まないものとする。

価値の側面であるポジティブ、ネガティブの判断においては、本研究で使用するレガシー報告書が英国政府とロンドン市が発行元であることから、Preuss (2007) 定義に基づき、その2組織の立場から見てポジティブな場合は「ポジティブ」、ネガティブな場合は「ネガティブ」と判断し、分類した。

触知可能性の側面である有形、無形の判断においては、Preuss (2007) の定義に基づき、可視の場合は「有形」、不可視の場合は「無形」と判断し、分類した。

範囲の側面である国内的、国際的の判断においては、Preuss (2015) の定義に基づき、影響の範囲が国内の場合は「国内的」、影響の範囲が国外に及んでいる場合は「国際的」と判断し、分類した。

意図の側面である計画の有無の判断においては、2008年に英国政府が発表したレガシー計画「Legacy Action Plan」と、同年にロンドン市が発表したレガシー計画「5 Legacy Commitments」を基に、Preuss (2007) の定義に従って、これらの文書に記載されている

と判断できる内容であれば「計画あり」，全く記載されていないと判断できる内容であれば「計画なし」と分類した。

なお，この側面において基準として使用した「Legacy Action Plan」と「5 Legacy Commitments」は，分析対象とする「The legacy from the Olympic and Paralympic Games」の発行元である英国政府とロンドン市がそれぞれ大会開催決定後，同年に公式に発表しているものであること，また，公式に発表されている計画文書の中でも具体的で（三菱総合研究所，2014），多くの大会関係中心組織が指標にしている文書であり，過去の問題点が意識されているものであることから（Bloyce and Lovett, (2012)，分析における計画の有無の判断に使用することとした。

第3項 分類手続き

分類を行う手法は，分析手続きが詳細に記載されていること，分析結果の妥当性の確保まで詳細に行われていること，テキストのカテゴリー分けに使用された例があることを考慮し，Plowman ら（2007）の提唱するデュアルコーディングで用いられているコーディングの手続きを採用した。このPlowman ら（2007）の手続きに従い，スポーツビジネスを専攻する大学院生2人のコーダーが以下の手順で進めた。

- I. 2013 年，2014 年，2015 年の「スポーツと健康的な暮らし」に該当する全 161 項目について，2 人のコーダーがそれぞれ別々に分類を行う
- II. 2 人のコーダーは，それぞれの行った分類を見せ合い，比較する

III. 比較したものについて、お互いが納得するまで、どの分類に各項目を含めるかを議論し合う

上記の I～III の手順を、第 2 項の分類順に示した 1～3 についても同様に行い、分類を行った。また、2 人のコーダーにより行った分類結果の妥当性の確保のため、同じく Plowman ら（2007）に従い、トライアングレーションを行った。

トライアングレーションでは、心理学分野に質的研究を適用させた Willig（2001）に従い、解釈が収束する点を探索するため、分類を行った 2 人のコーダーとは別の協力者 2 人を含め、異なる視点を用いて結果の詳細な理解が得られるよう、4 人で議論を行った（注 3）。

第5章 結果

第1節 側面・構造分類における項目数

分類を行った結果，2013年は43項目中19項目，2014年は54項目中33項目，2015年は63項目中38項目が5つの構造分類に当てはまった（表10）．各構造分類別にみると，インフラが23項目，知識が21項目，政策が24項目，ネットワークが16項目，感情が6項目となり，合計90項目が該当し，レガシーに該当しないものは70項目であった．（表11）

発行年	全項目数	分類該当項目数
2013	43	19
2014	54	33
2015	63	38
合計	160	90

（表10）各年における項目数および分類該当項目数

構造分類	該当項目数
インフラ	23
知識	21
政策	24
ネットワーク	16
感情	6
合計	90

（表11）各構造分類における項目数

各構造について、それぞれ側面ごとに、ポジティブ/ネガティブ、有形/無形、国内/国外、計画あり/計画なしを分類した結果、ポジティブが全 90 項目、ネガティブが 0 項目、有形が 23 項目、無形が 67 項目、国内が 83 項目、国外が 7 項目、計画ありが 70 項目、計画なしが 20 項目となった。

ポジティブ	90
ネガティブ	0
有形	23
無形	67
国内	83
国外	7
計画あり	70
計画なし	20

(表 12) 各側面における項目数

また、構造分類に当てはまらなかった 70 項目については、インパクトが 49 項目、サステナビリティが 14 項目、レバレッジが 7 項目となった (表 13)。

非レガシー分類	該当項目数
インパクト	49
サステナビリティ	14
レバレッジ	7
合計	70

(表 13) レガシーに該当しなかった項目数

なお、以下の表の項目番号の欄について、上 2 桁が発行年、小数点以下 1 桁あるいは 2 桁がレガシー報告書の項目番号となっている。各項目内でさらに項目が別れている場合は、さらに小数点以下 1 桁あるいは 2 桁で示している。

第2節 インフラ

インフラにおいては、3年間の合計で23項目であり、すべてがポジティブ、有形、国内、計画ありの項目に該当した。そのうち、オリンピック会場施設関連が4項目、地域スポーツ施設が11項目、学校スポーツ関連施設が1項目、スポーツ科学施設関連が5項目、交通機関関連が2項目であった（表14）。

構造分類	No	項目番号	レポート内容	ポジティブ	ネガティブ	有形	無形	国内	国外	計画あり	計画なし
インフラ	1	13.4	スポーツ・運動医科学センターの発展	○		○		○		○	
	2	13.19	Places People Playプログラムによるスポーツ施設改良	○		○		○		○	
	3	13.36	NCSEMロンドン市部完成	○		○		○		○	
	4	13.37	MRC、NIHR Phenome Centreの開設	○		○		○		○	
	5	14.12	クイーンエリザベス・オリンピックパークの一般開放	○		○		○		○	
	6	14.13	クイーンエリザベス・オリンピックパーク内の各オリンピック会場の一般開放	○		○		○		○	
	7	14.14	オリンピックパーク外の施設の一般開放	○		○		○		○	
	8	14.18	Inspired Facilitiesによる地元スポーツクラブの改修	○		○		○		○	
	9	14.19	Improved予算によるスポーツ施設改修	○		○		○		○	
	10	14.20	Improved予算による環境配慮に注力したスポーツ施設改修の継続	○		○		○		○	
	11	14.21	Improved予算による14歳から25歳の活動改善に注力したスポーツ施設改修	○		○		○		○	
	12	14.32	Primary Spacesプログラムによる学校・スポーツ施設改修	○		○		○		○	
	13	14.43.1	ロンドン市スポーツレガシープログラムによる地域スポーツ施設新設・改修、使用者増加	○		○		○		○	
	14	14.44	ロンドン市スポーツレガシープログラムによるグラスルーツスポーツ施設新設・改修予算策定	○		○		○		○	
	15	15.15	オリンピックパーク内施設の一般開放	○		○		○		○	
	16	15.18	スポーツイングランドの予算投資によるスポーツ施設改良	○		○		○		○	
	17	15.19	スポーツイングランドの「象徴的施設予算」による大規模スポーツセンター整備	○		○		○		○	
	18	15.20	スポーツイングランドによる新規スポーツ施設への投資	○		○		○		○	
	19	15.27.1	ロンドン市の地域・グラスルーツスポーツレガシー投資プログラムによるスポーツ施設の改修・新規建設	○		○		○		○	
	20	15.48	NCSEMロンドン市部の活用	○		○		○		○	
	21	15.49	NCSEMラフバラ市部開設	○		○		○		○	
	22	15.56	交通省によるサイクリングやウォーキング増加のための道路整備	○		○		○		○	
	23	15.57	交通省によるサイクリングやウォーキング増加のための駅インフラ整備	○		○		○		○	

（表14）インフラに分類された項目

第3節 知識

知識においては、3年間の合計で21項目であり、すべてがポジティブ、無形であり、国内が19項目、国外が2項目、計画ありが20項目、計画なしが1項目であった。そのうち、大会招致・開催に関する項目が7項目、ボランティアに関する項目が6項目、指導者や経営者に関する項目が5項目、専門機関に関する項目が1項目、国外向けの知識提供に関する項目が2項目であった（表15）。

構造分類	No	項目番号	レポート内容	ポジティブ	ネガティブ	有形	無形	国内	国外	計画あり	計画なし
知識	24	13.10	多くの大会招致成功	○			○	○		○	
	25	13.20	Sports Maker受講者のボランティアによる大会組織	○			○	○		○	
	26	14.7	イングランド以外でのメジャースポーツイベントの開催	○			○	○		○	
	27	14.27	ボランティアの質向上をねらった教育省による追加予算の決定	○			○	○		○	
	28	14.29	教育省のボランティア養成予算使用による機会創出	○			○	○		○	
	29	14.33	教育省のボランティア養成予算使用によるスポーツ指導者の輩出	○			○	○		○	
	30	14.38.2	International Inspiration Programmeによるスポーツ関連事業の評価、組織、運営のための機会提供	○			○		○	○	
	31	14.39	International Inspiration Programmeによる概念共有や健康的な暮らしの提供	○			○		○	○	
	32	14.41	ロンドン市内におけるメジャースポーツイベント開催決定	○			○	○		○	
	33	14.43	ボランティア、スタッフのトレーニング受講、ボランティア活動実施	○			○	○		○	
	34	15.6	英国内におけるメジャースポーツイベント開催決定	○			○	○		○	
	35	15.7	ロンドン市内におけるメジャースポーツイベント開催決定	○			○	○		○	
	36	15.8	英国内におけるリオデジャネイロオリンピック予選開催決定	○			○	○		○	
	37	15.9	UKスポーツとDCMSによる大会招致・開催の知識・経験の獲得、Gold Framework発行による大会計画・運営の記録	○			○	○		○	
	38	15.24	Club Mattersプログラムによるスポーツクラブ経営者、ボランティアスタッフサポート	○			○	○		○	
	39	15.25	Club Mattersプログラムによるオンラインのメンタリング、コミュニケーション機会の提供	○			○	○		○	
	40	15.27.2	ロンドン市の地域・グラスルーツスポーツレガシー投資プログラムによるキャパシティ構築やクラブ開発プログラム設置への投資	○			○	○		○	
	41	15.29	The Preiumプログラムによる専門コーチ雇用、ノウハウ蓄積による設備導入	○			○	○		○	
	42	15.32	Specialist Primary PE Initial Teacher Trainingプログラムによる体育教育専門家やスポーツ専門講師雇用への追加投資	○			○	○		○	
	43	15.37	教育省のボランティアトレーニング予算によるボランティアリーダー、コーチの育成、配置、大会参加。	○			○	○		○	
	44	15.51	NCSEMによる国際的知識の国内普及	○			○	○			○

（表15）知識に分類された項目

第4節 政策

政策においては、3年間の合計で24項目であり、レガシーに分類されたもののの中で最多であった。そのうち、すべてがポジティブ、無形であり、国内が23項目、国外が1項目、計画ありが16項目、計画なしが8項目であった（表16）。

構造分類	No	項目番号	レポート内容	ポジティブ	ネガティブ	有形	無形	国内	国外	計画あり	計画なし
政策	45	13.1	DCMSによるBeyond2012の発表	○			○	○		○	
	46	13.2	スポーツ大臣によるTen Point Planの発表、理念の設置	○			○	○		○	
	47	13.3	スポーツ大臣によるTen Point Planの内容提示	○			○	○		○	
	48	13.5	ロンドン市によるA Sporting Future for Londonの発表	○			○	○		○	
	49	13.17	Youth and Community Sports Strategyによるスポーツ習慣づくりのための資金提供	○			○	○		○	
	50	13.21	子供の重要ステージにおける体育授業の必修科目化残留	○			○	○			○
	51	13.24	教育省による体育専門教育の枠組みの提示	○			○	○		○	
	52	13.40	ロンドン市の健康チームによる6つのイニシアチブの提示	○			○	○		○	
	53	14.1	オリンピック・パラリンピックレガシーの理念の中核を提示	○			○	○		○	
	54	14.2	2012年オリンピック・パラリンピックレガシーのために設置した2022年までの継続的長期ビジョンの提示	○			○	○			○
	55	14.5	イングランド公衆衛生機構による身体活動実施フレームの提示	○			○	○		○	
	56	14.31	教育省によるナショナルカリキュラムのフレームワーク提示。子供の重要ステージにおける体育授業の必修科目化残留。	○			○	○			○
	57	14.37	教育省による障がい者スポーツ支援事業、Ability Projectのサポート継続	○			○	○		○	
	58	14.38.1	International Inspiration Programmeによる各国政府の政策、構想、法的变化	○			○		○	○	
	59	14.42	ロンドン市によるメジャースポーツイベント・フレームワーク「世界クラスのスポーツ拠点」の提示	○			○	○			○
	60	14.47	スポーツ・ツーリズム大臣によるTen Point Planの継続的報告	○			○	○		○	
	61	14.48	Ten Point Planの内容提示	○			○	○			○
	62	15.1	オリンピック・パラリンピックレガシーの理念の中核を提示	○			○	○		○	
	63	15.2	2012年オリンピック・パラリンピックレガシーのために設置した2022年までの継続的長期ビジョンの提示	○			○	○			○
	64	15.10	ロンドン市によるメジャースポーツイベントの招致・開催についての戦略的フレームワーク提示	○			○	○			○
	65	15.31	政府による体育教育のための要綱提示	○			○	○			○
	66	15.40	イングランド公衆衛生機構による身体活動実施フレームワークEverybody Active, Everydayの提示	○			○	○		○	
	67	15.54	教育省による身体活動レベル向上のためのモニタリング戦略構築	○			○	○		○	
	68	15.55	政府によるサイクリング都市としての理念と構想の提示	○			○	○		○	

（表16）政策に分類された項目

第5節 ネットワーク

ネットワークにおいては、3年間の合計で16項目であり、すべてがポジティブ、無形であった。そのうち、国内が15項目、国外が1項目、計画ありが8項目、計画なしが8項目であった（表17）。

構造分類	No	項目番号	レポート内容	ポジティブ	ネガティブ	有形	無形	国内	国外	計画あり	計画なし
ネットワーク	69	13.22	体育・健康教育改善のためにDCMS、健康省、教育省が、各地域のスポーツ協力団体、NGB、教育水準局と協力	○			○	○			○
	70	13.28	イングランド障がい者スポーツ協会とスポーツイングランドが、障がい者スポーツ参加活動を行うスポーツ統括組織と連携。	○			○	○			○
	71	14.3	運動不足者対策であるMoving More, Living Moreのため、英国政府、ロンドン市、ビジネスグループ、コミュニティグループが協力し、ロンドン市、各大臣が協力、サポート	○			○	○		○	
	72	14.4	地域レベルと国レベルのパートナー同士が協力し、身体活動増加のための長期戦略的アプローチを行う	○			○	○		○	
	73	14.8	身体活動量増加のために各組織が協力し、英国内におけるメジャースポーツイベントの開催決定	○			○	○		○	
	74	14.34	学校体育・スポーツ指導者養成プログラムにおいて、指導者養成学校と国内競技団体と協力	○			○	○			○
	75	15.21	Satelliteクラブの活動で、地域スポーツクラブが各学校や大学と一体化	○			○	○		○	
	76	15.4	スポーツ参加を促す構想FreeSportにおいて、第三出資者とのスポンサー契約に成功	○			○	○		○	
	77	15.34	Project Abilityにおいて、障がい者の競技スポーツ機会提供のためにYouth Sport Trustが50もの学校と協力	○			○	○			○
	78	15.39	Moving More, Living More立ち上げのために、省をまたがった大臣とロンドン市長が議論を重ねた	○			○	○		○	
	79	15.41	Everybody Active, Everydayで、身体活動について地域レベルと国レベルの両方に一貫した議論を広げ、約1000のステークホルダーが参加	○			○	○		○	
	80	15.43	Moving More, Living Moreのフォーラムで、様々な業種間のステークホルダーの交流が行われた	○			○	○			○
	81	15.44	Moving More, Living Moreのフォーラムで、地域政府団体や地域スポーツ協力団体が、各地域のスポーツ協力ネットワークや地域政府組織等との連携を強化	○			○	○			○
	82	15.45	Moving More, Living Moreのフォーラムにおいて、各地域や国の活動内容を共有できる機会となった	○			○	○		○	
	83	15.50	NCSEMがIOCセンターの1つとなり、スポーツ傷害における世界的ネットワークに介入	○			○		○		○
	84	15.59	市民に安全で楽しいサイクリングを促進させるため、ロンドン交通局と英国自転車競技連盟が正式に契約	○			○	○			○

（表17）ネットワークに分類された項目

第6節 感情

感情においては、3年間の合計で6項目であり、レガシーに分類されたもののの中で最少であった。そのうち、すべてがポジティブ、無形であり、国内が3項目、国外が3項目、計画ありが3項目、計画なしが3項目となった（表18）。

構造分類	No	項目番号	レポート内容	ポジティブ	ネガティブ	有形	無形	国内	国外	計画あり	計画なし
感情	85	13.9	英国選手や観客が魅了され、インスパイアされる機会の提供	○			○	○		○	
	86	13.30	大会に影響を受けたことによる商業パートナーのプログラム実施	○			○	○		○	
	87	13.42	International Inspiration Programmeにより、スポーツに対する情熱や欲を世界中の若者たちの間で養成	○			○		○	○	
	88	14.6	ロンドン市と地域政策決定者間での、運動不足問題についてさらなる対策をとる気運の高まり	○			○	○			○
	89	14.4	大会開催による世界的なスポーツイベントを開催した都市としての立場確立、Ultimate Sports City受賞	○			○		○		○
	90	15.4	大会開催によるメガスポーツイベント開催を成功させた英国政府の評価確立	○			○		○		○

（表18）感情に分類された項目

第7節 インパクト、サステイナビリティ、レバレッジ

レガシーに分類されなかったものに関しては、インパクトが 49 項目（表 19・20）、サステイナビリティが 7 項目（表 21）、レバレッジが 14 項目（表 22）となった。

項目番号	概要
13.7	大会以降、メダル獲得選手たちは国内各地域に刺激を与えるような活動として地域スポーツクラブや学校訪問を通してメダルなどを披露したり、スポーツデーやSchool Gamesのイベントに参加するなどした。
13.8	援助を受けるアスリートたちは年に5回に渡り、コーチングやメンタリング、代表活動、スポーツサポートを通じた地域活動をするよう求められ、スポーツ統括団体もその活動を支えるよう求められている。それらの活動は年に2回UKスポーツに報告される。
13.11	2005年に大会招致に成功して以降、長期的に見てスポーツ参加率は改善の傾向にある。特に若者と女性、障がい者について定期的なスポーツ実施者が増える傾向にあった。
13.12	少なくとも週に1回の運動をする人の合計が、2005年時点では約1400万人であったのに対し、最新の調査では1530万人となった。
13.13	16歳から25歳までの世代で定期的にスポーツを実施している人の合計は386万人に上り、バスケットボールや水泳を中心に、過去12か月で63000人の増加となった。
13.14	女性のスポーツ参加率は年々増加しており、89900人の増加が見られ、男女のスポーツ参加の差が近付きつつある。
13.15	障がい者のスポーツ参加率は、健常者との差は未だ大きいものの、2005年から安定して増加している。最新の調査では、馬術や陸上を中心にパラリンピック競技の参加者について46600人もの増加があった。
13.16	14歳から25歳までの子供たちに対し、様々な競技において6週間から8週間のコーチングを行うプログラムであるSportivateに、22万5000人以上が参加。プログラム後3か月の時点でも83%がスポーツを実施していた。
13.18	Youth and Community Sports構想では、学校区域における6000もの地域スポーツクラブで、地域住民に対しスポーツプロジェクトの資金援助に申請する機会が与えられた。
13.23	教育水準局は、体育・スポーツにおいて質と幅を広げるための追加予算を各学校が有意義に使用し、生徒たちが健康的な暮らしを発展させたかについて考察し、初年度の支出や影響について報告を行う予定。
13.26	スポーツイングランドのNGBへの投資の一部として、42競技に対して障がい者スポーツの参加増加がターゲットとなった。
13.27	スポーツイングランドのNGBへの投資では、7つの障がい者スポーツ競技に提供され、イングランド障がい者スポーツ協会は、障がい者のスポーツ参加増加や、障がい者向けのグラスルーツスポーツ発展のため、200万ポンドの資金を得た。
13.33	ロンドン市内のスポーツ参加資金は、市内の障がい者に向けた身体活動構想に使用され、ロンドン市スポーツレガシープログラムでは、運動不足の人たちと障がい者にフォーカスを当てたプログラムも展開した。
13.34	Make a Splash：学校にプール環境のない子供たちに対し、ロンドン市内に仮設置されたプールで教室を開講 FreeSport：幅広い競技分野における技術指導をタダで提供
13.31	ロンドン市スポーツレガシープログラムでは、民間セクターからの資源も含め、グラスルーツスポーツに既に4000万ポンドを投資している。
13.38	バランスの取れた健康的な食事と、1日のうち最低60分の運動をすることで子供たちの肥満を回避できることを強調し、新しいクラブを発表。このChange4LifeのSchool Sports Clubは、健康省により日常的にスポーツ活動や体育習慣のない子供たちに向けてアピールするための導入された。
13.39	2012年7月より、Change4LifeのSchool Sports Clubの参加小学校は1250に上り、プログラム開始以来、1400以上のイベントが行われ、約56000人の小学生、約40000人の中学生が参加している。
14.9	※スポーツイングランドがメジャーイベント・エンゲージメント予算として200万ポンドを投資し、UKスポーツのGold Event Seriesをサポート。これはメジャーイベントを開催する際のNGBのエンゲージメントを高めてスポーツ参加を促すために計画されたものである。スポーツイングランドはこの政策の適用について他の地域スポーツ協会とも議論を重ねている。
14.11	投資を受けた競技団体の選手たちに若者に対してスポーツに参加するよう刺激を与える機会をつくる。大会以来コミュニティや学校に7500日以上訪問。
14.15	スポーツ実施者が過去最高に。スポーツ実施率調査では、16歳以上の男女1560万人が毎週、週に1回のスポーツを行っているという。これは招致に成功した2005年から比較すると170万人もの増加である。
14.16	最も成長を見せたのは16歳から25歳までの若者世代であり、390万人が定期的にスポーツ活動を行っているという記録的な結果に。最大の伸びは女子に見られた。
14.17	2014年6月にスポーツイングランドは国営くじ予算1500万ポンドをCommunity Sports Activation Fundとしてグラスルーツスポーツ支援に使用。各地域のスポーツ参加向上のためのプログラム実施のため、行政やスポーツ組織に投資。同組織は賄われた地域スポーツ活動予算の使用結果を発表し、表彰を行った。

（表 19）インパクトに分類された項目（1/2）

14.25	2013年9月にシェフィールドで行われたSchool Gamesの最終戦にて、1439人もの若いエリートアスリートが参加。411人の若者を含む535人のボランティアが参加。
14.26	小学校約13000校を含む、17500校以上の学校がSchool Gamesに参加。2014年には夏季と冬季に100以上のスポーツ大会が各地域で行われる予定。
14.38.3	1870万人もの子供たちや若者に定期的にスポーツや体育に触れる機会を与えることができ、630万人が直接的・間接的にプログラムに触れた。
14.43.3	100以上のグラスルーツスポーツ参加プロジェクトがサポートを受け、33万人以上ものロンドン市民に参加の機会が与えられた。
14.45	ロンドン市民が、過去に行っていたスポーツや新しいスポーツを始める機会をもたらすFreeSportプログラムをロンドン市が実施。
14.46	ロンドン市によるMake a Splashプログラムにより、学校にプール環境のない生徒22000人以上が、24か所の仮設プールにて泳法を習得。2015年までにさらに3つの仮設プールが完成予定。
15.3	この領域には人々をスポーツや身体活動に参加させるようなプロジェクトやプログラムについて言及する。
15.5	UKスポーツの「メガスポーツイベントプログラム」には1150万ポンド分の国営くじ予算、国庫予算が投入され、地元市民490万人ほどの参加もあり、1億3400万ポンド分の経済効果が地元に残った。
15.12	UKスポーツがリオデジャネイロ大会に向け、エリートスポーツ予算を230万ポンド増額。UKスポーツからの強化予算を受けている38競技のうち、パラリンピック競技5つを含む7競技において強化予算の増額を行った。
15.13	2014年にグラスゴーで行われたコモンウェルスゲームにおいて、イングランド、スコットランド、ウェールズが記録的な数のメダルを獲得。金メダル獲得者のうち77%がUKスポーツの「ワールドクラス・プログラム」に参加していた。
15.14	夏季・冬季オリンピック競技において、14年-15年シーズンの世界選手権、欧州選手権、コモンウェルスゲームで250個ものメダルを獲得。
15.16	スポーツ実施調査によると、2015年3月時点で少なくとも週に1回の運動を実施する人は1550万人に達しており、10年前の2005年時に比べると140万人の増加という結果になった。
15.17	ただし、2014年10月時点から比較すると、少なくとも週に1回の運動を実施する人の数は22万人減少しており、水泳やジムトレーニングを実施している人の減少が原因だと考えられている。
15.22	スポーツイングランドは、5600万ポンドもの国営くじ予算を投入してSportivateというレガシープログラムを作成。2011年より実行し、これまでに11歳から25歳までの市民50万人が6週間から8週間に渡るスポーツプログラムに参加、参加者のうち80%がプログラム終了後3か月の時点でもスポーツを継続していた。
15.23	Sportivateの一部としてランカスターからエディンバラまでの距離を自転車で移動するプログラムが実施され、ゴールと共に、障がいを持つ子供たちのスポーツ活動をサポートする団体に寄付がなされた。
15.27	ロンドン市スポーツレガシープログラムでは、過去12か月に以下の内容を実施。
15.27.3	何百というグラスルーツスポーツ参加プロジェクトが実施され、40万人ものロンドン市民が地域のスポーツ・運動の機会に参加した。
15.27.5	仮設プールを設置して行われたプログラムであるMake a Splashを利用し、ロンドン市内で水泳施設のない学校の32000人もの学校生徒・児童が泳法を学習した。
15.3	The Premiumを導入した学校のうち、96%は身体活動に、91%は体育授業に、93%はカリキュラムに対する態度や自信に改善が見られ、67%が授業内の種目、77%は放課後の種目に増加が見られた。
15.35	2014年9月にはThe School Gamesの国内選手権がマンチェスターで開催され、1600名の選手が12種目において競技を行った。この大会では合計400人のボランティアが参加し、観客は2万人にも上った。2015年の国内選手権も同じくマンチェスターにて9月に行われる。
15.36	マンチェスター市にてSchool Gamesの決勝大会が開催され、昨年よりも多くの参加者が集う見通し。
15.42	Everybody Active, Every dayは各ステークホルダーの「重要レポート」や「パラダイムシフト」として報道に取り上げられ、各ステークホルダーの連携やプログラム実施における基盤となっている。
15.46	2014年夏、イングランド公衆衛生サービスはディズニーと連携し、Change4Lifeプログラムと題して、10分間シェイプアップキャンペーンを実施。子供たちが10分間でも多くの運動を実施するように促した。このキャンペーンには30万世帯、45万人の子供たちが参加し、キャンペーン期間中の5歳から11歳までの子供の運動時間が5分半伸びた。
15.47	・30万以上の家庭が登録 ・さらに11万1000人の家庭が10分間シェイプアップに参加 ・5歳から11歳までの参加者は、夏の期間中1日の運動時間が5分半伸びた ・参加者の2/3は夏休み期間が終了しても10分間シェイプアップを継続している ・参加者全体で1億人以上が身体活動時間を増やすことができた
15.52	スポーツイングランドの国営くじ予算を使用したGet Healthy, Get Activeでは、現在スポーツを実施していない人向けの健康改善プログラムが実施された。
15.53	2013年にはスポーツイングランドが630万ポンドを投資し、少なくとも週に1回30分以上の運動をする人を増やすプログラムを実施。
15.58	2001年から比較し、2015年のサイクリング実施者数は3倍に増えており、2020年までにさらに100万人のサイクリング実施者が増えることが予想されている。

(表 20) インパクトに分類された項目 (2/2)

13.6	英国の代表選手たちは年間約1億2500万ポンドもの国営くじと国家予算を通じて次の4年間で継続した強化を受ける。これらの投資は2012年に向けた投資額よりも増額しており、スポーツ統括団体は、これらの資金を活用し、2012年大会より成績を伸ばすため、長期的計画が確実に必要であることが示された。
13.35	英国国民の長期的な健康的な暮らしへの投資を実施。この投資を利用し、スポーツという範囲を超え、国民の生活と健康を確実に変化させるようなレガシーを実現させる努力がなされた。
13.43	大会以来、International Development through Sportとthe International Inspiration Foundationが合併して新しいチャリティ団体であるInternational Inspirationが形成され、世界中で問題視されている子供たちの保護に関する活動等が続けられる予定。
14.10	37の競技団体がリオでのメダル獲得に向けてUKスポーツより資金援助を受けている。現在UKスポーツによる資金援助を受けていない団体についても、同団体への門戸はいつでも開いているとし、2016年大会や2020年大会でのメダルの可能性をアピールする機会を与えている。
14.28	2013年10月に政府の体育・スポーツ予算が降り、体育授業やスポーツ活動に充てるための合計1億5000万ポンドが小学校の主要教員たちに支払われた。
14.43	ロンドン市はスポーツレガシープログラムを継続し、1プロジェクトあたり1550万ポンドを投資。以下、3つの達成事項。
15.26	ロンドン市内ではグラスルーツスポーツレガシーへの投資は継続的に強化され続けており、合計5600万ポンドがグラスルーツスポーツにおける、強化、育成、運営サポートに投資されている。

(表 21) サステイナビリティに分類された項目

13.25	大会にインスパイアされて開始した国をあげての学校スポーツプログラムであるThe School Gamesは、学校での競技スポーツの発展に寄与しており、1億ポンド以上もの国営くじ資金と政府投資が今後3年に向けて行われている。2013年時点では、17000校以上の学校がウェブサイトに登録している。
13.29	教育省がProject Abilityを支援し、School Gamesの一環として若者世代の障がい者のための競技スポーツの普及に充てられた。このプロジェクトは50の主要登録学校を通して行われ、子供の障がい者スポーツの質を改善や対策の拡大を行っている。
13.32	ロンドン市の投資では77のスポーツ施設や、13000人のスポーツコーチトレーニングなどに使用され、地域スポーツクラブや地域コミュニティ、学校を含め、幅広い組織内で活用されている。
13.41	大会の国際的なスポーツ・社会レガシープログラムをもたすため、慈善事業としてInternational Inspiration 基金が2009年に立ち上げられ、国際的にインスピレーションを提供する活動が行われている。20か国で1200万人もの子供たちにプログラムが提供される予定。
14.23	※2000ものキャンパスクラブができ、運動不足の若者たちたちが地元でスポーツにアクセスできるようになった。スポーツイングランドは、様々なスポーツ組織や地域のスポーツパートナーシップを通じて国営くじ予算を4900万ポンド投資し、サテライトクラブの拡大に注力。
14.24	※スポーツイングランドによる1500万ポンドもの大学スポーツ活性化予算が2013年11月に成立。スポーツイングランドは高等教育の学生たちにスポーツ機会を提供するよう大学に呼びかけ、学生たちの運動習慣の発展に寄与をねらいとしている。
14.30	40もの学校について追跡調査を実施。教育水準局がモニタリングを担当し、各学校は個別に評価される。この結果については2015年に報告書が発表される予定。
14.35	スポーツイングランドは、障がい者のスポーツへの関与がより現実的な選択肢となるよう、2013年から2017年にかけて1億7000万ポンドを投資。うち1820万ポンドは国営くじから捻出されており、88ものプロジェクトに使用された。
14.36	2013年10月、スポーツイングランドはGet Equipped予算を発表し、障がい者がスポーツ実施を現実的な選択肢として捉えられるよう、115万ポンドを障がい者がスポーツに参加しやすくなるようにするための設備購入や障がい者へのスポーツ提供サポートに充てた。
14.22	スポーツイングランドのSportivateは2011年6月に4か年計画のプログラムとして14歳から25歳までの世代のスポーツアクセスを改善するために始まり、成功を収めた。2013年にスポーツイングランドは国営くじからの追加予算を発表し、2017年まで毎年1000万ポンドが投資されることとなった。範囲を11歳から13歳にも拡大。多くの参加者。数字データあり。
15.11	上記のフレームワークは、スポーツ参加・観戦・ボランティア機会の増加が、ロンドン市民にどのようにしてベネフィットを届けることができるかを提示した。これをサポートするため、ロンドン市はスポーツイングランドから資金を集めてさらに75万ポンドを設置し、あらゆるメジャースポーツイベントの開催前・中・後に実施する地域レガシープログラムに使用した。
15.28	4億5000万ポンドが投資され、2013年より始まった小学校の体育授業やスポーツ活動の質を向上させるプログラムであるThe Premiumへの投資が2020年まで継続することが決定。教育省、文化・メディア・スポーツ省が共同で同プログラムの進展をモニタリングすることとなった。
15.33	国を挙げて100万人もの若者たちを競技スポーツへ参加するよう促していくプログラムである「The School Games」が2011年に開始し、ロンドン市内の小中学生が学校対抗や地域対抗で競技する機会を増やす取り組みがなされてきた。これは障がい者を含むすべてのレベルにおけるすべての子供たちを対象としており、2014年のグラスゴー・コモンウェルスゲーム参加者のうち150人が同プログラム参加者であった。
15.38	スポーツイングランドは1億7000万ポンドもの資金を障がい者スポーツのスポーツ参加向上にあてており、2014年10月にはさらに210万ポンドもの国営くじ予算を同目的で7つの障がい者スポーツ組織に投資した。

(表 22) レバレッジに分類された項目

第6章 考察

本研究の目的は、これまでのレガシー研究を踏まえて提案された Preuss (2015) のフレームワークを使用して、2012年ロンドンオリンピック・パラリンピックを開催した英国政府とロンドン市の認識するレガシーを明確に分類することであった。

以下では、この本研究の結果について、まず第1節で5つの構造分類についてそれぞれ述べたあと、第2節にて Preuss (2015) に基づき、レガシーと、インパクト、サステナビリティ、レバレッジについて議論し、価値、触知可能性 (tangibility)、範囲、意図の各側面について考察を広げていく。

第1節 構造分類について

1. インフラ

インフラにおいては、3年間の合計で23項目であり、その内訳は、オリンピック会場関連が4項目、地域スポーツ施設関連が11項目、スポーツ科学施設関連が5項目、学校スポーツ施設関連が1項目、交通機関関連が2項目であった。

Gratton and Preuss (2008) は、インフラの項目について、開催都市の開発や発展につながっている競技やトレーニングのためのスポーツ施設、道路、鉄道、それらのアップグレード等と定めている。本研究では、新規スポーツ施設の建設、ならびに施設の改良、サイクリングやウォーキングのための駅や道路の改良などが挙げられた。

学校スポーツ施設関連が1項目のみであった点について、英国においては、学校専用の

スポーツ施設ではなく、地位法自治体を中心とした地域のボランティアスポーツクラブやアマチュアスポーツクラブを使用したスポーツ活動が盛んであるため（中村，2001），学校スポーツ施設ではなく，地域スポーツ施設関連の項目が多く挙げられたことが考えられる．

また，スポーツ科学施設関連では，国立スポーツ・運動医科学センター（National Centre for Sports and Exercise Medicine；以下 NCSEM）についての記述が 5 項目中 4 項目であった．この NCSEM は，世界クラスの専門知識を政策や実践に適用させ，国民全体の健康福祉を充実させることをねらいとしている（Loughborough University, 2015）．他国を見ると，多くの場合，スポーツ科学施設はエリート選手の競技力向上を目的としているため（Green and Oakley, 2001），英国では一般市民からエリート選手まで施設利用者の幅を広げている点から，グラスルーツに対する英国政府，ロンドンの施策の方向性が反映されているとすることができる．

2. 知識

知識においては、3年間の合計で21項目であり、そのうち、大会招致・開催に関する項目が7項目、ボランティアに関する項目が6項目、指導者や経営者に関する項目が5項目、専門機関に関する項目が1項目、国外向けの知識提供に関する項目が2項目であった。

この構造分類の元となった Gratton and Preuss (2008) では、知識だけでなく、技術発達と教育といった要素が含まれていたため、ボランティアや指導者の育成、ロンドン内外やイングランド内外での大会開催決定といった項目も知識に分類された。

大会開催に関する項目は、大会を開催するために必要な知識やノウハウを構築した結果として他の大会開催権を獲得したことや、他の大会の開催によってまた新たに知識が蓄積されたことを示していると考えられる。さらに、今後に大会を開催するという、知識やノウハウの構築を結果とした新しい機会の創出がなされたことから大会開催の決定はレガシーの知識の分類に含まれることが妥当だといえることができる。

また、ボランティアに関する項目について、英国政府、ロンドン市共に、計画段階よりボランティアの養成や質の向上、機会の増加について触れており (DCMS, 2008; Mayor of London, 2008) , その結果が現れるような活動がなされている。スポーツイベントにおけるボランティアでは、参加者の個人の成長など、大会後にも活躍できる人材の育成が望まれており (Maunsell, 2004) , これを実現させるためにも継続的な大会ボランティア活動の促進が求められているが、実際に各地域での大会においてトレーニングを受けたボランティアが配置されたことなども記載されており、その成果も見て取ることができる。

指導者や経営者に関する項目については、より質の高い体育・スポーツ教育の提供や、

クラブ経営者のためのキャパシティ構築に対する投資を行うものが多く、スポーツを提供する側であるスタッフやコーチ、指導者、経営者が適したスキルを身につけられるようにするといった計画内容（DCMS, 2008）に沿った内容が実施されている。実際に、雇用した専門コーチの知見を活かした設備導入が行われた例（知識：15.29）もあり、経営者サポートのプログラムを行った成果が表れている。

3. 政策

政策においては、3年間の合計で24項目であり、レガシーに分類されたもののの中で最多であった。

本研究では政策に分類にするものについて、Preuss（2013, 2015）の定めた定義を用いて学校カリキュラム、公共政策、法律、新しい構想と定め、英国各省庁やロンドン市によるフレームワークやイニシアチブの提示など、方針決定に関わるものに限定したこと、また各構造分類において重複しないように項目を分類したことから、狭義での政策が結果として現れている。

また、2013年が8項目、2014年が9項目、2015年が7項目であり、各年に非計画的な新規の方針が発表されていることから、段階的に計画を進めていることが示されている。計画書内には「レガシーを長期的に残し続けていく」というビジョンが掲げられ（DCMS, 2008）、レガシー創出のための長期的視点が示されており、計画を経年的に発表することで、それを達成しようという姿勢が見られる。

4. ネットワーク

ネットワークにおいては、3年間の合計で16項目であった。Gratton and Preuss (2008)とPreuss (2015)によると、政治関係者、スポーツ関係者、国際競技団体 (International Federation; IF)、国内競技団体 (National Federation; NF) 同士の協力、連携、相互活動が構造分類におけるネットワークにあてはまるとしており、そのような内容を中心として記述してある項目が挙げられている。

16項目中12項目が、市民がよりアクティブになるよう促すためのプログラム作成や、その実行のための協力、交流に関するものであり、英国、ロンドン市の、「人々をよりアクティブにする」という目標に対するコミットメントが見て取れる。

ネットワークはスポーツ組織、メディア、政治組織などとの相互作用の中で築かれるものであり、プログラムの開発や実施などは、このようなネットワークが構築され、様々な知見が得られた結果であるということができるため (Gratton and Preuss, 2008)、本研究で使用した報告書には、プログラム開発や実施として記載され、ネットワークに分類されなかった項目においても、各組織が活動を実施した際にネットワークが構築された可能性が示唆される。全16項目中、10項目が2015年のものであることから、大会前から大会中、大会後にかけて様々な知識や知見の構築がなされ、プログラムを実施、発展していく中で、大会終了後3年までの期間にネットワークが構築されたとすることができるだろう。

5. 感情

感情においては、3年間の合計で6項目であり、レガシーに分類されたものの中で最少であった。Gratton and Preuss (2008)によると、オリンピックによる感情面での変化としては、大会を開催したことによるプライドの形成や、地域愛着などが挙げられ、オリンピックにおいてプライドの形成や国際的認知の向上は、経済効果と同程度に重要であることが明らかになっているが (Gursoy and Kendall, 2006)、本研究で使用したレガシー報告書においてはそのような項目は記載されていなかった。その理由としては、政府や自治体による市民の感情の変化を認識できるような機会や調査がないこと等が考えられる。

ただし、「世界的スポーツイベント開催都市としての立場確立」や「大会開催によるメガスポーツイベント開催を成功させた英国政府の評価確立」といった項目は、ロンドン市、あるいは英国政府の自信につながり、何らかの形でプライドの形成や地域愛着、愛国心といった先行研究の項目にあてはまる可能性も示唆される。また、Atkinson ら (2008) は、大会開催のベネフィットとして考えられる無形のものとして、人々の一体感、漠然とした満足感、国民であることのプライド・愛国心等を挙げており、大会による感情面の変化をレガシーとして含めて考える場合は、これらが達成されたかどうかについても検討していく必要があると考えられる。

第2節 Preuss (2015) の定義における各要素について

1. レガシーとインパクト, サステナビリティ, レバレッジ

各構造に分類した結果, 3年間で合計160項目中90項目がレガシーの構造分類に該当し, 70項目が「レガシー」ではない項目であるとして除かれた.

インパクトは特定の活動の結果生まれる特徴であり (IOC, 2009), サステナビリティは長期的活動の安定的努力を要するもの, レバレッジはポジティブなインパクトを最大化することを意図した活動であるのに対し, レガシーは大会により直接もたらされた影響よりも長期間継続し, 新しい機会を生み出すもので, インパクト, サステナビリティ, レバレッジのすべての要素を含むものであると Preuss (2015) は述べており, これら4つの要素は区別されるべきものとしている. また, これら4つの大会影響要素について区別し, レガシーがいつ起こるのか, レガシーがどの程度継続するのか, レガシーはどの程度コンスタントなのかといった視点で見ることで, 大会に関連した変化を構造的に考察することができるとしている.

除かれた70項目のうち, 7割を占める49項目が「インパクト」に該当したことから, 英国政府とロンドン市はレガシーに含まれる条件である「新しい機会の創出」や「長期的活動」といった視点が見られない活動や結果であっても「レガシー」として認識していることが考えられる. 開催前より, 短期的な変化をもたらす「インパクト」を起こすことを目的としているのか, 都市の変化を含む長期的な変化である「レガシー」をもたらすことを目的としているのかを明確に分けて大会計画に当たるためにも, 大会はレガシーをもたらす機会で

あり、大会直後に結果のみとして現れる「インパクト」は潜在的レガシーに過ぎないことを留意しなければならない (Preuss, 2015) .

また、国際競技大会における成績の向上や、エリートスポーツプログラムへの参加に関する項目がインパクトの項目として分類されたことに注意を向けたい。本研究で使用した報告書に記述されている国際競技大会でのメダル獲得や (インパクト : 15.14) , トップ選手によるプログラム参加そのもの (インパクト : 15.5) は、長期的な発展や、今後の新しい機会の創出につながらないため、大会によるレガシーということができないが、ここに至るまでのプロセスであるエリートスポーツ政策の整備はレガシーとして残ったということができるだろう。英国はUK スポーツを中心として、2012 年ロンドンオリンピック・パラリンピックに向けた様々な取り組みを行っており、Shibli (2012) は、同大会での好成績は、開催決定時からのエリートスポーツ政策の整備の結果だとしている。このように、結果そのものをレガシーとすることはできないものの、そのプロセスの中にレガシーとして評価されるべき事項があることも留意しなければならない。

同じ観点から、スポーツ実施者増加を目的としたプログラムへの参加者増加や、プログラムの実施そのものはレガシーとすることができないため、本研究においてはインパクトとして分類された。これらについては、プログラムを実施し、参加者が増加した、あるいは多くの参加者があった結果、どのような成果が残されたかを明らかにすることで、レガシーとしての評価をすることができるため、大会インパクトのアウトカムを意識する必要があるということができるだろう。

また、インパクトの項目において、スポーツ実施者の増加についての記述が目立つが、

Coalter (2007) や Girginov and Hills (2008) が指摘するように、大会後のスポーツ実施者の増加は必ずしも信頼できる数値ではないことが多く、さらに上記で述べた通り、長期的で新しい機会が生まれるものとは考えにくいいため、オリンピック自体がスポーツ実施者の増加といったレガシーをもたらすことには懐疑的になるべきである。本研究で使用した報告書には3年間に渡って、若者や女性、障がい者のスポーツ実施率の増加についての記述がなされているが、特にそれらのデータの信頼性については慎重に検討していく必要がある。継続的な実施者増加が望まれる一方、実際に2015年の項目で「2014年10月時点から比較すると、少なくとも週に1回の運動を実施する人の数は22万人減少している」という項目が見られることから（インパクト：15.17）、スポーツ実施者の増加を大会開催によるインパクトやレガシーとして捉えることは、難しいことが考えられる。

2. 価値：ポジティブなレガシー

レガシーの構造分類にあてはまった項目では、90項目すべてがポジティブに捉えられる内容であったことから、Cashman (2006) の提唱する、ポジティブな内容しかレガシーとして伝えていないといった指摘を支持する結果となった。Thomson (2013) や Mangan (2008) も述べているように、ポジティブなレガシーを伝えることで希少な公的資金を大量に投入することに対する正当性を持たせ、今後のメガスポーツイベント招致や開催に説得力を持たせることが目的であることが考えられるが、今後、大会を開催する予定のある他都市や他国に対して克服すべき負のレガシーを伝える重要性から (Toohey, 2008)、達成しきれなかったと考えられるインパクトやレガシーについての記述も必要であることが指摘される。

3.1 触知可能性 (tangibility) : 有形のレガシー

有形のレガシーにおいては、23 項目中すべてがインフラにあてはまる結果であり、オリンピック会場関連施設をはじめ、地域スポーツ関連施設、学校スポーツ関連施設、スポーツ科学関連機関、交通機関の横目が含まれた。地域スポーツ関連、学校スポーツ関連、スポーツ科学関連については、インフラの項目にて記述したため、ここではオリンピック会場関連施設について考察していく。

オリンピック会場関連施設については、ほぼすべての施設が一般市民向けに開放されたことが強調されている。大会時にカヌー会場として使用されていたリーバレー・ホワイトウォーター・センターは2010年12月に完成し、大会開催前より一般利用が行われており、大会閉幕後6週間で一般利用を再開するなど (Inspired by 2012, 2015) 、一般利用に向けた積極性が見て取れる。また、バスケットボール、水球、ホッケー会場を仮設にし、大会後に完全撤去するといった取り組みもなされた。

Furrer (2002) は、スポーツ施設に関連する負のレガシーを抑える要素として、大会後に、エリートスポーツ以外の用途で使用することや仮設施設の建設などを勧めており、2012年大会は一部でこれらを達成したことが示唆される。なお、仮設会場の設置については、IOC も、2014年に発表したアジェンダ2020で推進事項として挙げている (IOC, 2014) 。

ただし、有形のレガシーについてはネガティブな結果になりやすい (Fuller and Clinch, 2000; Preuss, 2007; Glynn, 2008) ことを留意しておかなければならない。建設当時や大会開催時はポジティブなレガシーとして捉えられていたものも、長期的に見た場合にネガ

ティブとなる場合もあるため（間野，2013），有形のレガシーについては慎重なモニタリングが必要である．実際に，ロンドンのオリンピックパーク内のオリンピック・スタジアムについても，テナント事業者の決定の遅れや，様々なイベントに合わせた度重なる改修などで計画の遅れが出ており，オリンピック・レガシーの成功例とは言えない状況であり，今後の大会においては，新規恒久施設の後利用（レガシーモード）に，大会開催期間中に必要な一時的要件（オリンピック・モード）を添えるといった発想と計画が求められる（舟橋，2015）．

3.1 触知可能性（tangibility）：無形のレガシー

レガシーとして分類された 90 項目のうち，有形とされるものは 23 項目のみで残り 67 項目についてはすべて無形のものであった．長期的視点で見た場合，無形のベネフィットは有形のベネフィットよりも際立つことが考えられており（Liu et al., 2014），計画書内においても無形のレガシーに重点を置くことが強調されていること（DCMS, 2008），同大会における無形レガシーの重要ポイントが，グラスルーツスポーツ参加，健康増進，エリートスポーツ改善であること（Gold and Gold, 2009）を踏まえると，スポーツと健康的な暮らしについて無形のレガシーが多く残ったことは，政府・市から見てポジティブな結果であるといえるだろう．

しかし，無形のレガシーとして強調されるべきである精神的な影響や心理的インカム（Liu et al., 2014）についての記載は少なく，感情に分類された 6 項目のうち，大会をきっかけとした好意的な感情の醸成についての項目は 1 項目のみ（感情：13.42）にとどま

った.

Preuss (2013) は、オリンピックと FIFA ワールドカップの環境レガシーについて、同様の構造分類を用いた際、「教育ツールとして大会を利用するようインスパイアされること」や、「環境サステナビリティに向け、健康的なライフスタイルを送るよう、動機付けされること」も感情の項目に含めていたため、広義では「身体活動量の増加」といったインパクトに含まれる内容などが、「身体活動をするよう感情がインスパイアされる機会ができた」という感情の構造分類されることが考えられる. 本研究では、項目を複数の分類において重複させないといった手続きを行ったため、感情の項目は限定的なものとなった.

また、無形のレガシーについて、感情面以外においても検討の余地があるだろう. 人々との一体感や、障がい者スポーツに対する意識の変容、健康的な暮らしといった項目が無形のベネフィットとして挙げられるが (Atkinson et al., 2008), 本研究においては、そのような項目はレガシーとして分類されなかった. その理由として、無形のレガシーの測定が困難であり (Gratton and Preuss, 2008), レガシーとして残ったと報告することが難しい点や、インパクト、サステナビリティ、レバレッジに分類されたものの中にそれらに該当する項目が分類されたことが挙げられる. 後者の点からは、Atkinson ら (2008) と Preuss (2015) のレガシーの認識の差が見られ、Atkinson ら (2008) の方が Preuss (2015) よりもレガシーの範囲を広く捉えており、Preuss (2015) がインパクトとして分類してるものについて、Atkinson ら (2008) はレガシーとして捉えている可能性があることが示唆された.

5. 範囲：国外のレガシー

レガシーに分類された項目のうち、国外に分類できたものはすべてで 7 項目であった。これ以外にも英国外だけでなく、イングランド以外のウェールズ、スコットランド、北アイルランドでの取り組みに関するものもレガシー項目の中に見られた。

計画書内においても、各地域それぞれの活動や国外での活動に焦点が当てられており、具体的な活動計画や目標が掲げられている。

国外に向けた活動である International Inspiration Programme や International Inspiration は、オリンピックに関連して国外に向けてスポーツレガシーを残すと掲げた初の活動であり (Department for International Development, 2005) , 計画書と報告書共に注力の姿勢が見られた。

開催都市外の地域へのオリンピック・レガシーの波及や計画の拡大が重要であるといった指摘がなされていることや (Liu et al., 2014) , IOC がオリンピック開催国だけでなく、世界中に向けたスポーツ活動やオリンピック・ムーブメントの波及を望んでいることを踏まえると (IOC, 2011) , ロンドンはいずれの指摘について改善を示したといえることができるが、その効果については、注意深く検証することが必要である。大会後に大会の効果を認知している開催都市外の住民は非常に少ないことや (Liu et al., 2014) , 開催都市外では無関心層が多いことが明らかとなっており (Deccio and Baloglu, 2002) , 大会効果が大会開催都市外に存在していると証明している研究は非常に少ない。長期的な効果を期待するには大会計画段階や大会後に、大会認知を広げるようなマーケティング活動を継続していくことが必要であるといった指摘もされており (Deccio and Baloglu, 2002) , 今後

のモニタリングの必要性が示唆される。一方で、大会開催都市、大会開催都市外での大会効果について縦断的に調査した研究においては、生活の質に関連するレガシー認知に都市間での有意差は見られなかったことから (Karadakis and Kaplanidou, 2012) , その効果を開催都市外に期待することは可能であることが考えられるため、無形のレガシーについては、今後の大会開催都市においても検討していく価値のあることが示唆される。

6.1 意図：計画されていたレガシー

レガシーに分類された 90 項目のうち、約 8 割を占める 70 項目が計画されたものであった。本研究においては、大会開催が決定して 3 年後である 2008 年に発表された計画書に基づいて計画の有無を決定しているため、大会開催 4 年前の時点での計画や約束が、大会後に一部達成されていることが示唆された。より速い段階から大会に関連するレガシーの計画に取り組んでいくことや (Gratton and Preuss, 2008) , 都市の変化も考慮した上での長期的な視点の大会計画が必要であるといった指摘が存在する中 (Preuss, 2015) , 計画段階よりレガシーに対するコミットメントを示した結果として計画的なレガシーの創出を達成できたことは今後の大会開催都市が参考とできる点である。

本研究で使用了計画書内には「この計画書をレガシー計画の初版とし、今後も計画内容実施のモニタリングや、計画内容の発展を行っていく」(DCMS, 2008) といった記述も存在し、2008 年当時に出された計画について、それらの達成に向けて尽力し、さらに改善させていく姿勢が見られる。実際に、2009 年には「レガシー・マスタープラン」(Olympic Legacy Masterplan) , 2010 年には「2012 年オリンピック・パラリンピックのためのレガシ

ープラン」(Plans for the Legacy from the 2012 Olympic and Paralympic Games)が発行され、政府やロンドンの掲げた計画が段階的に補足されている。これらの補足された計画では、投資額やプロジェクト名、協力組織名などがより細かく記載され、具体性の増した内容が含まれている。このように、段階的に具体性を増した計画を提示し、最初に掲げた目標や計画を達成していく体制も今後の開催都市は参考とすべきだろう。

大会を最大に活かしていくためには、レガシーを大会前に計画し、レガシー基準の大会アプローチをしていく必要があるといった指摘に対し(Kang, 2006)、上記のようにロンドンは適したアプローチをしたということが出来るが、レガシーの効果については、実際に市民や住民に対してレガシーが達成されたかを問う必要性もある。レガシーの影響を受けるのが主に市民であること、また市民が大会開催の成功に貢献しうることを理解し、市民がどれだけレガシーを認識しているかを政府や自治体が把握することが重要である(Guala and Turco, 2009)。

本研究で使用した報告書では市民に対して満足度や、創出されたレガシーの認知についての記述はなく、Chappelet (2012)の指摘通り、計画された内容について十分な成果が表れたのかどうか、実際に政府の実施したプログラムやプロジェクトがどれほど市民に行き届いているのか等についてのモニタリングの必要性が示される結果となった。

なお、本研究においては結果基準で、結果として明らかになった内容が計画内に含まれているのかを見ているため、計画されていた内容が結果として表れているかどうかを検証しているわけではないことを留意しておきたい。計画書にあった内容すべてが達成されていると判断されるわけではなく、報告書に含まれていた内容について計画書内に記載があ

るかどうかを検証したものである。

6.2 意図：計画されていなかったレガシー

計画されていなかった項目については、20項目すべてにおいて有形のものはなく、大会開催の結果や、大会までのレガシー計画実行の結果によるものが多い。例えば、ロンドン交通局と英国自転車競技連盟との契約（ネットワーク：15.59）は、英国自転車競技チームの金メダル8個という大会での好成績によるものであり、メジャースポーツイベントの招致・開催についてのフレームワーク提示（政策：15.10）は、大会開催の知識や知見を得ての結果である。

また、計画なしの20項目のうち、16項目が政策とネットワークに該当しており、またそのうち5項目が学校体育に関連した項目であった。計画書内では、教員の養成や学生の身体活動量増加についての記載はあるものの、英国内の学校体育カリキュラムについての記載は存在しないため、体育授業が必修であり続けることの決定や、新しいカリキュラムが提示されたことは、計画を発表して以降の取り組みの結果として現れたものであるということができるだろう。

一方、海外普及事業である International Inspiration Programme や International Inspiration 内には学校体育の普及や体育カリキュラムの改善について計画書内に記載があり、国際普及事業については体育事業が計画的に進められていたことがうかがえる。

また、本研究で使用した報告書で挙げられているのは計画されていないポジティブなレガシーであり、本研究で使用した報告書には記載されていないが、計画されていないネガ

ティブなレガシーが実際には存在していることも留意しなければならない。計画されていない、予期せぬレガシーは大抵の場合、ネガティブなものであり、これらは大衆のネガティブな記憶や議論につながる (Bittnerová, 2014)。計画されていないポジティブなレガシーは、計画されていないネガティブなレガシーよりも少数になるということ (Weed et al., 2009) も理解する必要があるだろう。

ただし、計画されていたレガシーがトップダウン的なレガシーアプローチを可能にする一方で、計画されていなかったレガシーがボトムアップアプローチを可能にすることも踏まえ (Chappelet, 2012)、ポジティブ、ネガティブに関わらず、計画されていなかったレガシーをその後のレガシー計画や、他の大会に活かすことを考えることも重要である。

第3節 総合論議

本研究では、Preuss（2015）のフレームワークと定義を使用して、2012年ロンドンオリンピック・パラリンピックを開催した英国政府とロンドン市の認識するレガシーを明らかにすることを目的とし、考察を重ねた。

本研究の結果を考察したところ、全体を通して以下の3点が指摘された。

1. これまでの先行研究の指摘通りの結果が多く見られた
2. 構造分類の項目を重複させて考えることの意義が見られた
3. レガシー、インパクト、サステナビリティ、レバレッジが区別されず、大会の結果残されたものに対する時間の捉え方の不明瞭さが見られた

まず、これまでの先行研究における指摘通りの結果が多く見られた点について、ポジティブなレガシーしか挙げられていない点や（Cashman, 2006）、計画されていたレガシーに偏っていた点（Preuss, 2007）、住民の認知するレガシーが明らかにされていない点（Chappele, 2012）等が挙げられる。本研究で使用した資料が研究調査結果ではなく市民にも公開されている報告書であることや、大会開催後3年という期間しか経っていない点は、本研究における限界であるが、今後は各大会の教訓を他都市に活かすためにも、これを考慮した上で、これまでの研究を踏まえた資料が公開されることが望まれる。

次に、構造分類の項目を重複させて考えることの意義について、本研究ではPreuss（2015）の指摘を受け、構造分類において重複する項目をなくし、各項目1分類に該当す

るよう定めたが、各分類について考察していく中で、他の分類にも当てはまる可能性が示された項目が複数存在した。これまでの研究では、環境や観光、経済、社会などの影響分野と、インフラや知識などの構造を区別せずに総合的にレガシーを見る研究が多かったために、重複を除いたフレームワークが望ましいという見解であったが (Preuss, 2015) , 本研究のように影響分野をスポーツに限った場合には、個別具体的に各レガシーを特定できるため、構造分類内で重複が見られても問題はないことが考えられる。また、1つの活動において複数のレガシーが創出されることも本研究の結果から示唆されたため、今後の研究においては重複項目を含めた考察をしていくことが望ましい。

最後に、レガシー、インパクト、サステナビリティ、レバレッジが明確に区別されていなかった点について、本研究では、英国政府とロンドン市は、Preuss (2015) の定義によると、インパクト、サステナビリティ、レバレッジの各要素のみしか持ち得ていない項目もレガシーであると認識しており、区別がされていなかった。ここで、Preuss (2015) がインパクト、サステナビリティ、レバレッジという概念を使用してレガシーを捉えた意義について触れたい。同研究者は、レガシーが「いつから」「どの期間」「どのように」現れるものなのかといった視点で見ることで、大会変化を構造的に考察することができる。これを踏まえると、大会変化の時間軸で各3要素を捉えていると考えることができ、変化の「瞬間」で捉えているのがインパクト、変化の「継続」で捉えているのがサステナビリティ、変化の最大化を「同時」に進めると捉えているのがレバレッジであり、それらの要素をすべて含んでいるのがレガシーということができるだろう。従って、本研究においてレガシーとして分類された項目は、大会による変化の「瞬間」、「継続」、「同

時」のすべてを網羅できるような項目に限られており、除かれた項目は各要素のいずれかの要素，時間軸上の捉え方しか満たせていないものであると考えられる。

第7章 結論

本研究の目的は、これまでのレガシー研究を踏まえて提案された Preuss (2015) の定義とフレームワークを使用して、2012 年ロンドンオリンピック・パラリンピックを開催した英国政府とロンドン市の認識するレガシーを明らかにすることであった。

第1節 結論

フレームワークと定義を使用して分類を行った結果、レガシーが 90 項目、インパクトが 49 項目、サステナビリティが 14 項目、レバレッジが 7 項目であった。各構造分類においては、インフラが 23 項目、知識が 21 項目、政策が 24 項目、ネットワークが 16 項目、感情が 6 項目となった。各側面の分類においては、有形が 23 項目、無形が 67 項目、ポジティブが 90 項目、ネガティブが 0 項目、国内が 83 項目、国外が 7 項目、計画ありが 70 項目、計画なしが 20 項目であった。

各結果について考察した結果、主に以下のような知見が得られた。

1. 英国政府とロンドン市が認識しているレガシーは、Preuss の定義に従うと、インパクトも含んでおり、非常に広範囲である
2. インパクトとして分類されたものの中にも、そのインパクトが生まれるプロセスの中にレガシーとなりうるものが含まれている
3. レガシー、インパクト、サステナビリティ、レバレッジのいずれにおいてもネガティブなものはごく一部しか報告されておらず、ポジティブなレガシーのみがアピールされている

4. 無形のレガシーがほとんどを占めており、スポーツ参加関連のものが計画段階より最も強調されていた
5. 計画段階より、イングランド地域外、英国外でのレガシー創出を強調し、当該地域で体育・スポーツ関連活動に注力していた
6. レガシー基準の大会アプローチを行い、段階的に計画を発展させていった結果、計画されていたレガシーが多く残った
7. これまでの先行研究の指摘通りの結果が多く見られた
8. 構造分類の項目を重複させて考えることの可能性が示唆された
9. 大会により残されたものに対するレガシー、インパクト、サステナビリティ、レバレッジの時間の捉え方の不明瞭さが見られた

第2節 実践へ向けたインプリケーション

本研究では、Preuss (2015) の定義とフレームワークを使用することで、これまで曖昧であるとされてきたレガシーの分類を明確に示すことができた。これにより、大会組織者に対し、レガシーを創出したいと考えている分野や構造において、どのようなアプローチが必要であるかを示すことが可能となる。例えば、2016年夏季大会が予定されているリオデジャネイロにおいて、スポーツ分野でレガシーを創出するためには、段階的な計画を行うことでインパクトをレガシー化できるようにすること、有形のレガシーだけでなく無形のレガシーについても計画を立て、市民に心理的、精神的なインカムが現れるようにすることが必要であることなどが示される。

また、今後このフレームワークを使用していく大会組織者に対し、ネガティブなレガシーや計画されていなかったものに対しても考慮していく必要性が示され、各大会の教訓を他大会に活かしていくために必要な要素も細かく示すことができた。

第3節 研究の限界

本研究においては、いくつかの限界が存在する。

まず、オリンピック・レガシーという研究分野が未だ発展途上であり、他の学問と比較して研究の蓄積が浅い点である。オリンピック・レガシーという概念そのものについての議論は未だ終着しておらず、オリンピック・レガシーの定義やフレームワークについての議論は過去10年ほどの研究である。このため、ケーススタディの数が限られ、未だレガシーについて研究者間でコンセンサスが取れている要素は限られている。本研究で使用したフレームワークと定義も2015年に発表されたものであるため、今後、更なる研究の蓄積を重ねたうえで、様々な事例にあてはめていくことが求められる。

次に、本研究では研究対象を、2012年大会を開催したロンドン市のみとしており、研究結果の一般化に向けて課題が残った点である。オリンピックの開催都市は大会により異なり、地理的条件や経済環境など、様々な点において他の開催都市、開催予定都市とロンドンが異なる性質を持つことが考えられるため、本研究における結果のすべてが必ずしも他都市にあてはまるとは限らない。本研究で使用したフレームワークの他大会への適用やさらなる理解のためには、留意が必要となる。

次に、本研究は、先行研究に基づいて分類の手続きを進め、コーダーを専門知識のある

大学院生としたが、分析における妥当性と信頼性の確保においては課題が残る結果となった点も限界として挙げられる。

最後に、本研究は報告書を使用した文献調査であり、メディア媒体の資料や量的研究を含めた考察ができなかったため、レガシーに対する市民の認知や、他大会への適用可能性などについては、報告書ベースでの分析で明らかにすることに限界がある。それらを定量的調査やメディア媒体の文献等も含めたうえで研究を進めていくことで、より詳細な考察ができることが考えられる。

注

注1 日本オリンピック委員会（2014）による日本語訳

注2 舟橋（2015）による日本語訳

注3 上淵, 寿（2003）による日本語訳

引用・参考文献

1. Atkinson, G., Mourato, S., Szymanski, S., & Ozdemiroglu, E. (2008). Are We Willing to Pay Enough to Back the Bid?: Valuing the Intangible Impacts of London's Bid to Host the 2012 Summer Olympic Games. *Urban Studies*, 45(2), 419-444.
2. Aukett, A. (2014) An official site of the London 2012 Olympic and Paralympic Games. “delivering sustainability for games venues and infrastructure”
<http://learninglegacy.independent.gov.uk/publications/delivering-sustainability-for-games-venues-and-infrastru.php>. 2014年12月1日発行（2015年11月11日閲覧）
3. Baade, R. A., & Matheson, V. (2002). 6. Bidding for the Olympics: fool's gold?. *Transatlantic sport: The comparative economics of North American and European sports*, 127.
4. Bittnerová, A. (2014). The Olympic Games as a Political Tool: Case Study Beijing 2008.

5. Bloyce, D., & Lovett, E. (2012). Planning for the London 2012 Olympic and Paralympic legacy: A figurational analysis. *International journal of sport policy and politics*, 4(3), 361-377.
6. Cashman, R. (2006). *The bitter-sweet awakening: The legacy of the Sydney 2000 Olympic Games*. Pan Macmillan.
7. Chalip, L. (2002). Using the Olympics to optimise tourism benefits. *University lectures on the Olympics*, Centre d' Estudis Olímpics (UAB).
8. Chalip, L. (2004). Beyond impact: A general model for sport event leverage. In B. W. Ritchie & D. Adair (Eds.), *Sport tourism: Interrelationships, impacts and issues* (pp. 226-252). Clevedon: Channel View Publications.
9. Chappelet J.-L. (2003), « The Legacy of the Olympic Winter Games: An Overview », in *The Legacy of the Olympic Games* (de Moragas M. et al Editors), Lausanne: IOC Editions (Documents of the Museum), p. 54-66.
10. Chappelet, J. L. (2012). Mega sporting event legacies: A multifaceted concept. *Papeles de Europa*, (25), 76-86.
11. Coalter, F. (2007). London Olympics 2012: 'the catalyst that inspires people to lead more active lives'?. *Perspectives in public health*, 127(3), 109.
12. Deccio, C., & Baloglu, S. (2002). Nonhost community resident reactions to the 2002 Winter Olympics: The spillover impacts. *Journal of Travel Research*, 41(1), 46-56.

13. Department for Culture, Media and Sport (DCMS). (2008). Before, during, and after: making the most of the London 2012 Games.
14. Fuller, S. S., & Clinch, R. (2000). The Economic and Fiscal Impacts of Hosting the 2012 Olympic Games on the Washington-Baltimore Metropolitan Area. Jacob France Center.
15. Furrer, P. (2002). Sustainable Olympic Games. *Bollettino della Societa Geografica Italiana*, (4).
16. Girginov, V., & Hills, L. (2008). A sustainable sports legacy: Creating a link between the London Olympics and sports participation. *The international journal of the history of sport*, 25(14), 2091-2116.
17. Glynn, M. A. (2008). Configuring the field of play: How hosting the Olympic Games impacts civic community. *Journal of Management Studies*, 45, 1117-1146.
18. Gold, J. R., & Gold, M. M. (2009). Future indefinite London 2012, the spectre of retrenchment and the challenge of Olympic sports legacy. *The London Journal*, 34(2), 179-196.
19. Gratton, C., & Preuss, H. (2008). Maximizing Olympic impacts by building up legacies. *The International Journal of the History of Sport*, 25(14), 1922-1938.
20. Green, M., & Oakley, B. (2001). Elite sport development systems and playing to win: uniformity and diversity in international approaches. *Leisure studies*, 20(4), 247-267.

21. Guala, A., & Turco, D. M. (2009). Resident perceptions of the 2006 Torino Olympic Games, 2002–2007. *Choregia: Sport Management International Journal*, 5(2), 21–42.
22. Gursoy, D., & Kendall, K. W. (2006). Hosting mega events: Modeling locals' support. *Annals of Tourism Research*, 33(3), 603–623.
23. Hiller, H. H. (2006). Post-event outcomes and the post-modern turn: The Olympics and urban transformations. *European Sport Management Quarterly*, 6(4), 317–332.
24. International Olympic Committee. (2004) 2012 candidature procedure and questionnaire Games of the XXX Olympiad in 2012. IOC:Lausanne.
25. International Olympic Committee. (2002). MANUAL FOR CANDIDATE CITIES FOR THE XXI OLYMPIC WINTER GAMES 2010.
26. International Olympic Committee. (2003). Olympic charter. International Olympic Committee.
27. International Olympic Committee. (2009). Olympic legacy guide. Lausanne: International Olympic Committee.
28. International Olympic Committee. (2011). Olympic charter. International Olympic Committee.
29. International Olympic Committee. (2014). Olympic agenda 2020. Lausanne: International Olympic Committee, 2014, 106.

30. Joon-Ho Kang (2006) . Mega Sport Event and Building Legacies: The Cases of the 1988 Seoul Olympic Games and the 2002 FIFA World Cup Korea/Japan. Asian Association for Sports Management, Keynote Lecture II
31. Kaplanidou, K., & Karadakis, K. (2010). Understanding the legacies of a host Olympic city: the case of the 2010 Vancouver Olympic Games. *Sport Marketing Quarterly*, 19(2), 110.
32. Karadakis, K., & Kaplanidou, K. (2012). Legacy perceptions among host and non-host Olympic Games residents: A longitudinal study of the 2010 Vancouver Olympic Games. *European Sport Management Quarterly*, 12(3), 243-264.
33. Kasimati, E. (2003). Economic aspects and the Summer Olympics: a review of related research. *International journal of tourism research*, 5(6), 433-444.
34. Leopkey, B., & Parent, M. M. (2012). Olympic Games legacy: From general benefits to sustainable long-term legacy. *The International Journal of the History of Sport*, 29(6), 924-943.
35. Liu, D., Broom, D., & Wilson, R. (2014). Legacy of the Beijing Olympic Games: a non-host city perspective. *European Sport Management Quarterly*, 14(5), 485-502.
36. Loughborough University (2015) “About NCSEM East Midlands” <http://www.ncsem-em.org.uk/about/> (2015 年 11 月 10 日閲覧)
37. Madden, J. R., & Crowe, M. (1998, August). Estimating the economic impact of

- the Sydney Olympic Games. In 38th Congress of the European Regional Science Association, August, Vienna.
38. Mangan, J. A. (2008). Prologue: Guarantees of Global Goodwill: Post-Olympic Legacies-Too Many Limping White Elephants? 1. The International Journal of the History of Sport, 25(14), 1869-1883.
 39. Maunsell, F. (2004). Commonwealth Games benefits study. Northwest Development Agency.
 40. MAYOR, O. L. (2007). Five Legacy Commitments.
 41. Nedvetskaya, O. (2015). Social legacy of mega sport events: individual, organisational and societal implications of the London 2012 Games Maker Programme (Doctoral dissertation, University of Glasgow).
 42. Plowman, D. A., Baker, L. T., Beck, T. E., Kulkarni, M., Solansky, S. T., & Travis, D. V. (2007). Radical change accidentally: The emergence and amplification of small change. Academy of Management Journal, 50(3), 515-543.
 43. Preuss, H. (2000). The Economics of the Olympic Games: Hosting the Games 1972-2000. Walla Walla Press.
 44. Preuss, H. (2007). FIFA World Cup 2006 and its legacy on tourism. In Trends and issues in global tourism 2007 (pp. 83-102). Springer Berlin Heidelberg.
 45. Preuss, H. (2013). The contribution of the FIFA World Cup and the Olympic Games to green economy. Sustainability, 5(8), 3581-3600.

46. Preuss, H. (2015). A framework for identifying the legacies of a mega sport event. *Leisure Studies*, 34(6), 643-664.
47. Ritchie, J. (1984). Assessing the impact of hallmark events: Conceptual and research issues. *Journal of Travel Research*, 23(1), 2-11.
48. Ritchie, J. B. (2000). Turning 16 days into 16 years through Olympic legacies. *Event Management*, 6(3), 155-165.
49. Shibli, S. (2012). A review of the performance of the united kingdom in the London 2012 Olympic Games.
50. Szymanski, S. (2002). The economic impact of the World Cup. *World Economics*, 3(1), 169-177.
51. Thomson, A., Schlenker, K., & Schlenker, N. (2013). Conceptualizing sport event legacy. *Event Management*, 17(2), 111-122.
52. Toohey, K. (2008). The Sydney Olympics: Striving for legacies? overcoming short-term disappointments and long-term deficiencies. *The International Journal of the History of Sport*, 25(14), 1953-1971.
53. Tramantano, E., Barnwell, D. C., Bishop, J., Jones, G., & Miller, A. (2015). Developing a Program Map: 2012 London Olympics Construction Program. *Journal of Economic Development, Management, IT, Finance & Marketing*, 7(1).
54. UK government and the Mayor of London on the legacy of the London 2012 Olympic & Paralympic Games (2013). *Olympic and Paralympic legacy: Inspired*

- by 2012 third annual report
55. UK government and the Mayor of London on the legacy of the London 2012 Olympic & Paralympic Games (2014). Olympic and Paralympic legacy: Inspired by 2012 second annual report
56. UK government and the Mayor of London on the legacy of the London 2012 Olympic & Paralympic Games (2015). Olympic and Paralympic legacy: Inspired by 2012 first annual report
57. Veal, A. J., & Toohey, K. (2005, July). Sport for all & the legacy of the Sydney 2000 Olympic games. In Paper to the 3rd International Event Management Research Conference, Sydney.
58. Weed, M., Coren, E., Fiore, J., Mansfield, L., Wellard, I., Chatziefstathiou, D., & Dowse, S. (2009). A systematic review of the evidence base for developing a physical activity and health legacy from the London 2012 Olympic and Paralympic Games. Department of Health.
59. Willig, C. (2001). Qualitative research in psychology: A practical guide to theory and method. Buckingham: OUP.
60. 荒牧亜衣. (2013). 第 30 回オリンピック競技大会招致関連資料からみるオリンピック・レガシー. 体育学研究, 58(1), 1-17.
61. ウィリッグ：上淵 寿ほか訳 (2003)『心理学のための質的研究法入門 創造的な探求に向けて』 培風館

62. 中村祐司. (2001). イギリススポーツ政策における公的セクターとボランティアセクターの協働と課題.
63. 日本オリンピック委員会 (2014) 「アジェンダ 2020」 2014 年 11 月発表 日本オリンピック委員会ホームページ
http://www.joc.or.jp/olympism/agenda2020/pdf/agenda2020_j.pdf (2015 年 10 月 15 日閲覧)
64. 日本オリンピック委員会 (1994) 『近代オリンピック 100 年の歩み』 ベースボール・マガジン社
65. 舟橋弘晃. (2011). 日本のエリートスポーツシステムの成功要因: エリートアスリートのエリートスポーツ環境の評価による検討. 東京都: 早稲田大学大学院スポーツ科学研究科.
66. 舟橋弘晃 (2015) 「ゴールデン・スポーツイヤーズとしてのレガシー」 間野義之・三菱総合研究所『奇跡の 3 年 2019・2020・2021 ゴールデン・スポーツイヤーズが地方を変える』 徳間書店
67. 間野義之 (2013) 『オリンピック・レガシー: 2020 年東京をこう変える!』 ポプラ社.
68. 三菱総合研究所 (2014) 「『2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー』に関する提言」. プラチナ社会研究会. レガシー共創協議会.

付録 各構造分類における詳細訳

インフラ

構造分類	No.	項目番号	レポート内容
インフラ	1	13.4	政府は、スポーツ・運動医科学センターの発展により国民の健康を促進させようとしており、また体育プログラムを提供することで運動と健康機会を提供しようとしている。
	2	13.19	国営くじを利用したスポーツイングランドのPlaces People Playプログラムの予算が1億5500万ポンドに増額され、26のスポーツ施設に投資がなされた結果、721のピッチなどが改良された。
	3	13.36	レガシーコミットメントを達成するため、3つのNCSEM拠点のうち最初にロンドン市部が2013年6月に完成した。2014年にラフバラ、2015年にはシェフィールドにも開講予定。
	4	13.37	オリンピック・パラリンピックで最先端の薬物検査・分析を行うため、MRCとNIHR Phenome Centreが2013年6月にオープンした。このセンターは世界的な生物医科学機能を有しており、英国全体の生物医学的コミュニティにベネフィットをもたらす。
	5	14.12	2014年4月、クイーンエリザベス・オリンピックパークがオリンピック・パラリンピック大会以来初めて一般に開放。パーク内すべての競技会場がエリート選手と一般利用者の両方に向けてオープン。
	6	14.13	カッパーボックスアリーナ、アクアティクスセンター、リーバレー・ペロパーク、リーバレー・ホッケー、テニスコートも2014年に一般とエリート選手の両方に向けてオープン。
	7	14.14	Hadleigh Farmはまだ改修中だが、オリンピックパーク外の他の施設に関しても利用が再開している。
	8	14.18	最も成功したレガシーイニシアチブの1つであるInspired Facilitiesでは、合計1億1100万ポンドが1600か所もの地元スポーツクラブ施設の改修のために投資された。老朽化した施設をはじめ、魅力に欠ける施設や、ランニングコストが高く、維持が大変だった施設が改善された。
	9	14.19	スポーツイングランドは国営くじの4500万ポンドをImproved予算として中規模プロジェクトに使用。2014年4月に発表された第2ラウンドでは、さらに28の施設を改修し、環境配慮仕様にしたり、ランニングコストを抑える構造にするために960万ポンドが投資された。合計1950万ポンドが投資され、56のプロジェクトが実行された。
	10	14.20	2017年まで継続されることとなった同予算では、第1ラウンドに990万ポンドが38か所の人工芝や水泳の更衣室などに使用され、第2ラウンドには960万ポンドが28の環境配慮関連のスポーツプロジェクトに活用された。
	11	14.21	第3ラウンドでは14歳から25歳までの世代がスポーツに参加できるようになるためのインパクトを起こすために使用される。
	12	14.32	2014年6月、スポーツイングランドが1800万ポンドの国営くじ予算をPrimary Spacesプログラムを通して601もの学校の体育・スポーツ施設改修にあてた。対象学校の多くは屋外での活動スペースが非常に狭く、最大3万ポンドもの改修費を要した。
	13	14.43.1	ロンドン市スポーツレガシープログラムの一部として77もの地域スポーツ施設が新規建設、改修され、1週間あたり69000人もの使用者増加が見られた。
	14	14.44	ロンドン市スポーツレガシープログラムの第2フェーズとして、次の3年で700万ポンドをロンドン市民のグラスルーツスポーツ関連インフラに投資することが決定。32もの施設が2014年度にアップグレードされる。
	15	15.15	大会は、選手やロンドン市民が使用できる世界最先端のスポーツ施設をオリンピックパークなど英国内にもたらし、現在それらは有意義に活用されている。
	16	15.18	2011年以来、スポーツイングランドは1億6500万ポンドを2400もの施設に投資しており、より多くの人が2012年大会のレガシープログラムに参加できるようにした。1900もの施設が改修され、1100ものピッチが改善されるなど、400ものプロジェクトが行われた。
	17	15.19	スポーツイングランドの「象徴的重要施設予算」では4800万ポンドが大規模スポーツセンターに使用された。適した場所に適した設備を整備できるよう配置。4億3900万ポンドものパートナーシップ予算は、地元住民のスポーツ参加率を維持・向上させるためのプロジェクトに使用されている。
	18	15.20	大会後新たに12の象徴的スポーツ施設がオープンし、スポーツイングランドはこれらの新しい施設に200万ポンドを投資。より幅広い層が利用できるように施設を改良した。
	19	15.27.1	ロンドン市内における106の地域スポーツ施設が新規建設、改修、改良され、その後、1週間当たり合計6万人以上もの新規利用者が各施設を訪れている。
	20	15.48	3000万ポンドもの補助金を得て国立スポーツ・運動医科学センター（NCSEM）が設立。2013年にロンドンビルがオープンし、スポーツや運動を通して健康福祉を充実させるため、研究、教育、クリニックサービスなどにおいて多くの独自ビジョンを実現させてきた。
	21	15.49	NCSEMは2014年度にラフバラ大学ビルをオープンさせ、スポーツ・臨床医学の専門家が活動する場を提供。さらにAdvanced Wellbeing Research Centre（AWRC）もシェフィールド近くにオープンし、身体活動科学の研究機関としてNCSEMの拠点の1つとなった。
	22	15.56	2014年12月に交通省がサイクリングやウォーキング実施者のため、英国内で最も交通量の多い道路のコンディションを整えようと、1億ポンドの投資を発表した。
	23	15.57	より多くの人がサイクリングやウォーキングを行うよう、駅のインフラを整えると政府が発表。更に交通大臣はサイクリング・ウォーキング投資構想を発表。

知識

構造分類	No.	項目番号	レポート内容
知識	24	13.10	2012年オリンピックの成功により英国は多くの経験と評価を得た。これを受け、UKスポーツのGold Event Seriesにより、70もの世界的スポーツイベント招致に成功。同プログラムは次の10年に向け計画を立てている。
	25	13.20	Sports Makerを通してボランティアのトレーニングを受けた50000人が地域スポーツに大会などを組織した。
	26	14.7	英国はメジャースポーツイベントを魅了し続けており、北アイルランドやヨークシャー等でも多くの大会を開催している。その他、ツールドフランスや世界陸上選手権大会、世界パラ陸上選手権大会等も行われる。
	27	14.27	2014年3月に教育省がSchool Gamesのボランティア養成のために49万ポンドもの補助金追加を発表。ボランティア数と一人ひとりの質の向上をねらいとしている。
		14.29	同予算はすでにポジティブな影響を及ぼしており、生徒や教員はプロコーチのスキルや指導によりベネフィットを受けることができ、新しい設備を購入する機会もできた。これにより彼らは新しいスポーツに参加し、早い年代から運動習慣を身につけている。
	29	14.33	上記の予算を通して120人もの体育教員やスポーツ指導者が指導者養成トレーニングに参加中であり、2014年9月より、専門教育を行うなど、体育授業の先導者として各地域での活動を開始する。
	30	14.38.2	25万6000人もの参加者が、質の高い体育授業やスポーツ、スポーツ開発、スポーツ遊びについて、モニターや評価、組織、運営のためのトレーニングを受けた。
	31	14.39	同プログラムでは、個人の人間開発や社会的共生の概念、親世代の学習や健康的な暮らしを子供たちや若者世代に届けるなど、幅広いベネフィットを提供。
	32	14.41	類を見ない世界クラスのスポーツ施設と世界的なスポーツ大会の開催予定がある都市となり、ツールドフランスやラグビーW杯、トラックサイクリング選手権大会、世界陸上選手権大会、女子ホッケーW杯などの開催予定が立っている。
	33	14.43	13000人以上がコーチやボランティア、スタッフとしてトレーニングを受け、合計20万時間分ものボランティア活動がロンドンの地域スポーツで実施された。
	34	15.6	2020年のUEFA欧州サッカー選手権、同大会予選など、2023年までに88もの世界選手権、欧州選手権、世界トップレベルのワールドシリーズ開催権を獲得した。
	35	15.7	ツールドフランスやITUトライアスロンのワールドシリーズ、FINA飛び込みワールドシリーズ、トラックサイクリング・ワールドシリーズ、ATPテニスワールドツアー・ファイナルを2014年に開催、2015年はラグビーワールドカップ、2016年はトラックサイクリング世界選手権、欧州水泳選手権、2017年は世界陸上選手権、2018年は女子ホッケー・ワールドカップなどを開催予定
	36	15.8	30個もの2016年リオデジャネイロ大会に向けた予選大会やイベントを英国内で開催予定。
	37	15.9	UKスポーツとDCMSは、大会の招致や開催をサポートするにおいて非常に多くの知識や経験を得た。2015年3月には「Gold Framework」を発行し、大会に向けた協力体制や大会計画にレガシー計画を埋め込む方法を記録。
	38	15.24	スポーツイングランドが360万ポンドをかけて2015年2月にClub Mattersというプログラムを実施。スポーツクラブにオンライン資源を提供し、クラブ経営者やボランティアスタッフなどのサポートに当たった。
	39	15.25	Club Mattersの機能において、利用者がセミナー参加やビジネス専門家によるメンタリングが無料でできるようにし、さらにオンライン上で他のメンバーとコミュニケーションができるようにした。
	40	15.27.2	ロンドン市の地域・グラスルーツスポーツレガシー投資プログラムにおいて、これまでよりサステナブルになり、ロンドン市民へより良いサービスを提供したいと願う300のスポーツクラブや他の地域組織のため、キャパシティー構築やクラブ開発プログラム設置に多額の投資がなされた。
	41	15.29	学校における専門性の継続的発展を見込み、The Premiumを利用して教職員と共に活動する専門コーチを雇った学校は、より幅広い層が利用できるような新しい設備を導入したりしている。
	42	15.32	体育教育の専門家をやスポーツ専門講師を養い、学校スポーツや地域スポーツの改善をねらいとするSpecialist Primary PE Initial Teacher Trainingプログラムにおいて追加投資がなされた。同プログラムが開始した2013年からの受講者120人は全員体育講師となり、2015年9月からは新たに199か所で同プログラムが導入される予定。
	43	15.37	2015年3月、教育省がThe School Gamesのボランティアトレーニングに39万2000ポンドの追加補助を出し、スポーツイングランドと各地域のスポーツ協会が8000ポンドずつ受け取り、それぞれが20名のボランティアリーダーとコーチを育成、配置した。結果、16歳から25歳まで1470人のボランティアリーダーが各大会に参加した。
	44	15.51	NCSEMはイングランド内におけるスポーツと運動医学の連携をサポートする自立した優秀機関として存在するため、イングランド公衆衛生サービスとの連携のもと、新しい拠点を用意したり、国内全土におけるセミナーを行うなどして、国際的に認証されたエビデンスを国内各地域に活用できるようにしている。

政策（1/2）

構造分類	No.	項目番号	レポート内容
政策	45	13.1	継続的なレガシーを実現させるための課題と理念。DCMSが発表したBeyond2012では、世界クラスのスポーツパフォーマンスを維持すること、世界クラスのスポーツ大会を開催し続けること、地域におけるグラスルーツスポーツを改善し、若者世代の生活にスポーツ習慣を創り出すこと、学校における競技スポーツを充実させること、国際インスピレーションプログラムを通して海外の生活を変えること、を掲げている。
	46	13.2	スポーツ大臣は政府を通して2012年9月にTen Point Planを発表し、スポーツレガシーの理念（ambition）を設定したうえで、四半期ベースで議会に提出した。
	47	13.3	Ten Point Planでは、エリートスポーツ、世界クラスのスポーツ施設、メジャースポーツイベント、地域スポーツ、ユース・コミュニティスポーツ戦略、Join in、School Games、体育、障がい者スポーツ、国際開発の内容が含まれている。
	48	13.5	ロンドン市は2009年にA Sporting Future for Londonを発表し、スポーツレガシーをもたらすことへの貢献を示した。
	49	13.17	2012年1月に発表されたYouth and Community Sports Strategyではスポーツ習慣を作りあげるための資金として2017年までに10億ポンドを投資。各NGBは17年まで毎年スポーツ参加者を増やすための資金として4億9300万ポンドを得ている。
	50	13.21	どの学校においてもスポーツは非常に重要なものであるべき（という認識が生まれた）。これを達成するため、体育は、4つの教育における重要ステージのすべてにおいて必修科目として残り続けることとなり、競技スポーツにおいては大きな注目が置かれた。
	51	13.24	教育省は、新米教員向けのトレーニングプログラムに対し新しく投資し、スポーツ団体と協力して体育専門教育の枠組みを提示。最初のトレーニングは2013年8月より始まる予定。
	52	13.40	ロンドン市の健康チームはいくつものイニシアチブを提供。 ・WellLondon：地域主導の福祉プロジェクトとして、健康的な食事、身体活動、心理的幸福、オープンスペース、芸術、文化に関連するものを発展させた ・Healthy Schools：学校が健康的な場所になるよう表彰戦略を立てた ・London Health Board：GLAや各区、NHSとの協力のもと、ロンドンの健康戦略的展望を立てた ・Active Travel：ロンドン交通局との連携のもと、ウォーキングやサイクリング実施者を増やす構想を立てた ・East London Obesity Project：肥満としてターゲットとされた人への対処を発展させた ・Queen Elizabeth Olympic Park：地域スポーツ参加やハイパフォーマンススポーツを、よりアクティブなライフスタイルのために利用
	53	14.1	オリンピック・パラリンピックレガシーの理念の中核となるのは、大会の興奮を伝える力を長期的に使用し、将来のスポーツイベントにおいてもスポーツや身体活動の継続的な変化をもたらすことである。
	54	14.2	以下、2012年オリンピック・パラリンピックレガシーのために設置した2022年までの継続的長期ビジョン9つ ・英国がオリンピック・パラリンピック競技において世界をリードするような国であり続ける ・英国が、メジャースポーツイベントを開催する都市として、継続的な経済的・社会的レガシーをもたらす世界で最も適した都市の1つとする ・英国が成熟国の中で世界一身体的にアクティブな国であるようにする ・健康サービスが予防的な身体活動や、長期的な状態の治療や管理の底上げをする ・環境・交通インフラがウォーキングやサイクリングの実施率を向上させる ・障がいの有無やレベルにかかわらず、すべての男女、子供たちがスポーツを楽しみ、簡単に参加できる場を見つけられるようにする ・すべての若者や子供たちが、よくメンテナンスされ、アクセスしやすいスポーツ施設にて、質の高いスポーツ機会を楽しめるようにする ・すべての人が大会の開催にインスパイアされ、生涯的にスポーツに参加したいと思えるようにする ・2012年当時に存在したスポーツ参加における男女差をなくす
	55	14.5	英国政府とロンドン市の協力チームは、身体活動レベルを効率よく改善するために幅広いパートナーと協力しており、イングランド公衆衛生機構がこの活動を主導している。PHEは身体活動実施フレームワークを提示し、地元地域においてどのようにして人々がアクティブになるかを、実証に基づいたガイドラインとして示す。

政策 (2/2)

構造分類	No.	項目番号	レポート内容
政策	56	14.31	教育省は、多くの政府機関との議論の末、2013年9月に新しいナショナルカリキュラムのフレームワークを提示。2014年の9月から実行される予定の新しいカリキュラムでは体育が必修科目として登録されている。
	57	14.37	教育省はAbilityプロジェクトに対するサポートを継続しており、若者世代の障がい者がスポーツに参加でき、指導者や専門家の専門性を高められるよう、49の地域学校拠点に投資を行った。この予算は2015年までの予算が30万ポンド拡大され、インクルーзив活動の実施や、学校体育における障がい者サポート知識の改善に充てられる。
	58	14.38.1	International Inspiration Programmeを実施した結果、55の政府のスポーツや体育に関する政策、戦略、構想、法的变化が見られた
	59	14.42	ロンドンは継続して幅広い分野の大会招致を行うなどしており、ロンドン市として「ロンドン：世界クラスのスポーツ拠点」といったフレームワークを発表し、更なる国際的スポーツ評価を狙っている。
	60	14.47	2012年9月に出されたTen Point Planについて、どれだけスポーツレガシーの理念が遂行されているかを、四半期ベースでスポーツ・ツーリズム大臣が継続的に議会に提出している。
	61	14.48	Ten Point Planでは、エリートスポーツ、世界クラスのスポーツ施設、メジャースポーツイベント、地域スポーツ、ユース・コミュニティスポーツ戦略、Join in、School Games、体育、障がい者スポーツ、国際開発の内容が含まれている。
	62	15.1	オリンピック・パラリンピックレガシー理念の中核となるのは、スポーツや身体活動に対して継続的な変化を与えるような大会のインスピレーション・パワーや将来のメジャースポーツイベントを長期的にもたらすことである。
	63	15.2	以下、2012年オリンピック・パラリンピックレガシーのために設置した2022年までの継続的長期ビジョン9つ ・英国がオリンピック・パラリンピック競技において世界をリードするような国であり続ける ・英国が、メジャースポーツイベントを開催する都市として、継続的な経済的・社会的レガシーをもたらす世界で最も適した都市の1つとする ・英国が成熟国の中で世界一身体的にアクティブな国であるようにする ・健康サービスが予防的な身体活動や、長期的な状態の治療や管理の底上げをする ・環境・交通インフラがウォーキングやサイクリングの実施率を向上させる ・障がいの有無やレベルにかかわらず、すべての男女、子供たちがスポーツを楽しみ、簡単に参加できる場を見つけられるようにする ・すべての若者や子供たちが、よくメンテナンスされ、アクセスしやすいスポーツ施設にて、質の高いスポーツ機会を楽しめるようにする ・すべての人が大会の開催にインスパイアされ、生涯的にスポーツに参加したいと思えるようにする ・2012年当時に存在したスポーツ参加における男女差をなくす
	64	15.10	ロンドン市は、メジャースポーツイベントの招致・開催についての戦略的フレームワークを提示したレポートを発表。スポーツ参加、スポーツ観戦、スポーツボランティアの機会を増やすことにより、ロンドン市民がどのようにしてベネフィットを受けるのかを提示。
	65	15.31	雇用者や高等教育機関の意向を反映し、2014年12月に政府が新しい体育教育（Physical Education）のための要綱を発表。個人競技と団体競技のどちらかを2つ以上含む合計3競技と、座学で評価されることとなる。
	66	15.40	イングランド公衆衛生サービスは国内の身体活動フレームワークとなるEverybody Active, Every dayを提示し、身体活動実施者を増やし、身体活動非実施者を減らすためのエビデンスに基づいたアプローチを実施していく。
	67	15.54	2015年3月に教育省は25万ポンドをYouth Sport Trustに投資し、学校生徒における身体活動レベルを上げるための戦略を構築。学校内に身体活動を広めようと活動するリーダーを育成し、学校の仲間たちに運動するよう呼びかけさせた。
	68	15.55	政府は自転車やウォーキングを促進させるよう、サイクリング都市プログラムを実施し、1億1400万ポンドを投資して8つの都市において今後10年でサイクリングを増加させられるよう、サイクリング都市としての理念と構想を掲げさせた。

ネットワーク

構造分類	No.	項目番号	レポート内容
ネットワーク	69	13.22	2013年3月、英国首相が新しいスポーツ投資パッケージを発表し、体育・健康教育を改善されるために1億5000万ポンドを投資した。DCMS、健康省、教育省がこの資金提供のために協力しており、各地域のスポーツ協力団体や、NGB、教育水準局とも活動しながらこの重要なレガシーコミットメントの提供にあたっている。
	70	13.28	2012年12月にスポーツイングランドはInclusive Sport Fundを立ち上げ、障がい者スポーツに対し、44のプロジェクトが行われた。イングランド障がい者スポーツ協会は同組織より、障がい者をスポーツに参加させるための活動を行うスポーツ統括組織との連携に200万ポンドを与えられ、様々な活動に充てた。
	71	14.3	2014年2月、運動不足者への対策として、英国政府、ロンドン市、ビジネスグループ、コミュニティグループ等が協力し、Moving More, Living Moreが発表された。ロンドンオリンピック・パラリンピックレガシー・アンバサダーのLord Coeやロンドン市長、政府の各大臣の協力とサポートのもと、毎日の活動やスポーツを通じて人々がもっと体を動かすようにすることをねらいとし、始まった活動。
	72	14.4	Moving More, Living Moreは、地域レベルと国レベルのパートナー同士の協力で、長期的かつ戦略的アプローチをすることが強調されている。身体活動をするよう生活を強制的に変化させるのではなく、運動をより身近で魅力なものにすることでベネフィットを生み出そうという取り組み。
	73	14.8	大会の開催をきっかけに身体活動を増やそうと、DCMS、UKスポーツ、スポーツイングランドが協力。英国はオリンピック以来20以上の大会を開催し、2019年までにこれから30以上のイベントの開催を控えており、UKスポーツはこれらの大会を成功させるため、国営くじを通して2700万ポンドを投資。
	74	14.34	上記の予算を使用して実施された専門家コースにおいては、3つの指導者養成学校が国内競技団体と協力し、2015年度より新しいプログラム提供者のためのシステム共有が行われる。
	75	15.21	スポーツイングランドが4900万ポンドを投資した「サテライトクラブ」では、地域のスポーツクラブを学校や大学と一体化させる活動を進めており、現在5000以上のクラブがこの活動に参加している。
	76	15.4	ロンドン市におけるFreeSport構想により、主要な第三出資者とのスポンサー契約に成功し、過去1年だけでも15000人のロンドン市民に影響を与える300もの契約が結ばれた。
	77	15.34	School Gamesでは、障がい者などの特別支援が必要な若者に競技スポーツを行う機会をProject Abilityとして提供した。Youth Sport Trustにより実行されているこのプロジェクトは、50の学校と協力して行われている。
	78	15.39	英国政府とロンドン市は2014年2月にMoving More, Living Moreというオリンピックの身体活動レガシーについての理念を立ち上げるプログラムを設立し、省をまたがった大臣とロンドン市長との議論が行われた。
	79	15.41	Everybody Active, Every dayでは身体活動について、地域レベルと国レベルの両方に一貫した議論を広げ、約1000の国内ステークホルダーが同フレームワークのアプローチに参加している。アプローチには以下が含まれる。 ・セクターを超えたワークショップに250人が参加 ・200以上のセクターから集まった専門家による会議を9回開催 ・5つの地域フォーラムに650人が参加 ・セクターごとのプレゼンや発表 ・各文書について公の協議を実行
	80	15.43	過去12か月間で10地域に1300ものステークホルダーがMoving More, Living Moreの活動に参加した。地域のスポーツ参加増加のため、国の資源を利用しながら地域主導で行われる活動は、様々な業種間のステークホルダーの交流の下で行われた。
	81	15.44	イングランド公衆衛生機構は、各地域のスポーツ協力ネットワークや地域政府組織などとの連携を強化し、活動にあたった。
	82	15.45	Moving More, Living Moreのフォーラムが5都市で開催され、Everybody Active, Every dayのフレームワークの活用や発展についてそれぞれの都市で有意義なディスカッションが行われた。このフォーラムでは2012年大会の身体活動レガシーに対する国全体のコミットメントが見られ、各地域や国の活動内容を共有できる機会となった。 これらの活動では以下を可能にする。 ・身体活動における地域の優先順位をサポートするような戦略的議論の実施 ・国の、2012年大会による身体活動レガシーへのコミットメントの表示 ・地域改革、国家改革の共有 ・地域プログラム提供のコラボレーション
	83	15.50	NCSEMはIOCより世界に9か所しかない「傷害予防・選手の健康保護のための研究機関」の称号を受け、IOCセンターの1つとして次の4年間で、スポーツ関連の傷害や病気の治療に関する研究開発および実施を行っていくこととなった。この活動はIOCからの補助を受けながら行い、スポーツ傷害における専門家との世界的なネットワークに仲間入りすることとなった。
	84	15.59	ロンドンオリンピックでの英国自転車競技チームの活躍により、ロンドン交通局は英国自転車競技連盟と正式な契約を交わし、人々のサイクリングに対する楽しみを増長させ、安全で責任ある運転を促進していくことを掲げた。

感情

構造分類	No.	項目番号	レポート内容
感情	85	13.9	大会では、英国選手たちは自国の歓声の中でパフォーマンスすることができ、英国の観客たちは世界クラスのパフォーマンスにより魅了され、インスパイアされる機会、さらに大会開催により地元経済が動く機会ができた。
	86	13.30	商業的パートナーも大会に影響を受けてプログラムを実施した。
	87	13.42	上記プログラムでは20か国以上で23万人もの教員やコーチ、若いリーダーたちをトレーニングしており、1500万人以上の子供たちにリーチした。また、このプログラムに影響を受け、37もの政府の政策や構想が新しく作られた。最も注目すべきは、スポーツに対する情熱や欲が大会後も継続的に世界中の若者たちの間で養成され続けているということである。
	88	14.6	2014年4月に発表されたall party commission on physical activityのレポートではMoving More, Living Moreの貢献が称賛されており、ロンドン市と地元の政策決定者の間では、運動不足問題についてさらなる対策をとる気運が高められている。政府とロンドン市のジョイントチームはコミッションとして連携を継続している。
	89	14.4	大会開催により、ロンドン世界的なスポーツイベントを開催した都市としての立場を確立し、スポーツイベントの主導都市に名を連ね、SportsBusiness InternationalによるUltimate Sports City 2014に2年連続で選ばれた。
	90	15.4	2012年ロンドン大会は、メガスポーツイベント開催を成功させたとして英国政府の評価を確立。UKスポーツを通し、英国政府は大会の招致や開催をサポートし続けた。

謝辞

本論文の執筆にあたり、多くのご指摘を賜り、学部生時より、学生として、また一人の人間としての心構え等をご指導いただきながら、様々な機会や経験を与えてくださった研究指導教員である間野義之先生に深く感謝致します。また、学部生時より大変良くして頂き、サブゼミの指導教員として2年間、演習や合宿等に参加させて下さり、研究や研究以外のことについてもご指導下さいました松岡宏高先生、そしてスポーツビジネスアドミニストレーション特論における講義の際から、スポーツとビジネス界における興味深い論議をお聞かせいただき、快く修士論文の副査をご快諾頂きました武藤泰明先生にも、心より御礼申し上げます。

学部2年時より、学習サポートから、海外学会、ロンドン出張、研究指導まで、多大なサポートを賜りました舟橋弘晃氏、研究指導から研究以外においても大学院生活を大いに支えて下さいました上林功氏、古川拓也氏、演習の際やメール等で研究指導をして下さいました菅文彦氏、神谷和義氏にも深く御礼申し上げます。また、研究内外において多くのアドバイスや助言を頂き、大変な心の支えとなりました間野義之研究室社会人修士9期、10期の皆様にも心より感謝いたします。さらに、本研究において分析にもご協力頂いた遠藤華英さん、武藤葉月さんには、学部時より大変良くして頂き、大学院進学後も多大なサポートをして頂いたこと、深く御礼申し上げます。

また、サブゼミで演習受講生と同じく大変良くして頂きました足立名津美氏、研究以外においても多くのご相談に乗ってくださり支えて下さいました和田ゆかこ氏、研究内外に

において大学院生活に華を添えて下さいました本間崇教氏， 研究指導を中心に自身のご経験を踏まえて本当に様々な面でサポートして下さいました山下玲氏を含む， スポーツビジネス研究領域の博士課程ならびに助手の皆様， いつも研究室で応援を届けてくれた後輩の滝本純也君， 霜田千佳さん， 町田樹さん， 安邦君， 神田治知君， 鳥居攻介君にも大変感謝致しております．

そして， 2 年間， 切磋琢磨しながら大学院生活を送った修士同期の仲間たちに感謝の意を表します． 研究内外において常に傍で支えてくれた長尾百合子さん， いつも変わらず笑顔で楽しく接してくれた宇高佳那さん， 修論の追い込み時期に差し入れをくれたり優しく接してくれた練舒怡さん， デスクの隣で笑顔で支えてくれた崔潤発君， 話しかけると優しく楽しく応じてくれた姜泰安君， さりげなく適切なタイミングでいつも元気をくれた青木雅晃君， 研究に携わらせてもらいながら様々な刺激をくれた高田紘佑君， 2 年間研究内外で支え合いながら多くの事を教えてくれた田上悦史さん， 修士 1 年から領域違いでも研究内外で支えてくれた安田武蔵君， そして同じ間野研で 2 年間， 感謝してもしきれない程いつも私を心から支えてくれた明世熙さんと三雲暁君に心から深く感謝申し上げます．

多くの方の支えがあり， この 2 年間で大学院での研究活動に注ぐことができました． 本当に皆様， ありがとうございました．